

第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係

I 一般職関係

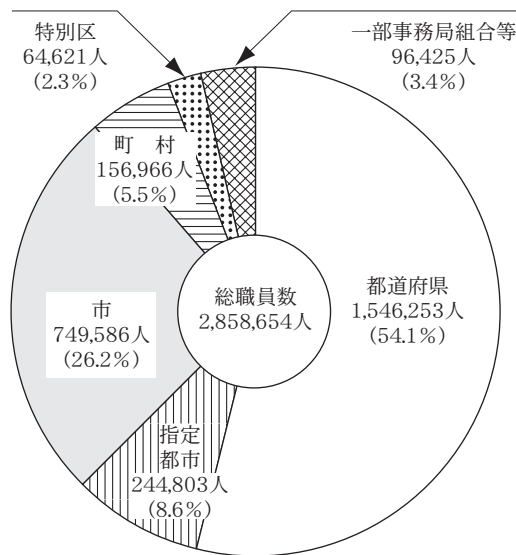
一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年にかけて減少したものの、平成元年から平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成20年は前年を51,869人下回る2,902,843人となり、さらに平成21年4月1日現在では、平成20年を44,189人下回る2,858,654人（減少率1.5%）となっている（職員数には、教育長を含む。）。

1 団体区分別職員数

総職員数（教育長を含む。）を団体区分別にみると、都道府県が1,546,253人で総職員数の54.1%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）749,586人（総職員数に占める割合26.2%）、指定都市244,803人（同8.6%）、町村156,966人（同5.5%）、一部事務組合等96,425人（同3.4%）、特別区64,621人（同2.3%）となっている（図一1）。

図一1 総職員数の団体区分別構成

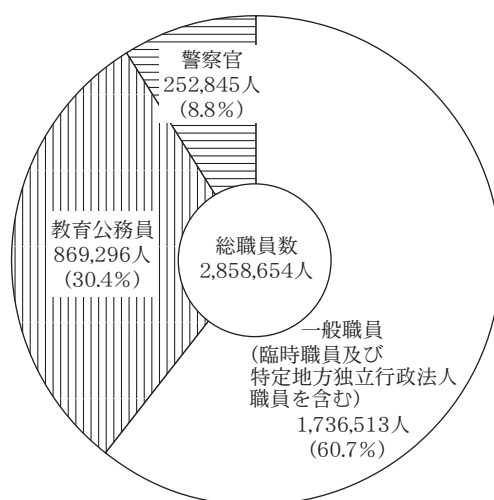


平成20年に対する職員数の増減状況を団体区分別にみると、都道府県は17,967人（減少率1.1%）、市は21,248人（同2.8%）、町村は4,509人（同2.8%）、特別区は1,168人（同1.8%）、一部事務組合等は1,572人（同1.6%）の減少となっており、指定都市は2,275人（増加率0.9%）の増加となっている（表一1）。なお、岡山市が平成21年4月1日に指定都市に移行した。

2 職員区分別職員数

総職員数（教育長を含む。）を職員区分別にみると，一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む，教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,736,513人で総職員数の60.7%を占め，以下教育公務員は869,296人（総職員数に占める割合30.4%），警察官は252,845人（同8.8%）となっている（図－2）。

図－2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別の職員数を平成20年と比べると，一般職員は39,682人（減少率2.2%），教育公務員は4,435人（同0.5%），警察官は72人（同0.0%）の減少となっている（表－1）。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	17	1,903,065	92	893,683	94	245,374	107	3,042,122	94
	18	1,865,193	90	887,448	93	248,834	108	3,001,475	92
	19	1,822,596	88	880,547	93	251,569	109	2,954,712	91
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	21	1,736,513	84	869,296	92	252,845	110	2,858,654	88
都 道 府 県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	17	515,275	90	848,979	94	245,374	107	1,609,628	94
	18	505,358	88	845,186	94	248,834	108	1,599,378	94
	19	492,625	86	839,000	93	251,569	109	1,583,194	93
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	21	464,441	81	828,967	92	252,845	110	1,546,253	91
指 定 都 市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	17	228,799	97	11,414	96			240,213	97
	18	229,811	97	10,295	87			240,106	97
	19	237,475	101	10,796	91			248,271	100
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	21	233,821	99	10,982	93			244,803	99
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	17	736,118	105	23,617	104			759,735	105
	18	790,376	113	25,046	110			815,422	113
	19	763,843	109	23,985	105			787,828	109
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	21	726,674	104	22,912	101			749,586	104
町	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	17	239,652	67	8,211	64			247,863	67
	18	169,816	47	5,503	43			175,319	47
	19	162,760	45	5,334	42			168,094	45
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	21	151,925	42	5,041	39			156,966	42
特 別 区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	17	69,638	91	965	90			70,603	91
	18	67,967	89	958	89			68,925	89
	19	66,302	87	1,006	93			67,308	87
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	21	63,547	83	1,074	100			64,621	83
一 部 事 務 組 合 等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	17	113,583	91	497	95			114,080	91
	18	101,865	82	460	88			102,325	82
	19	99,591	80	426	81			100,017	80
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	21	96,105	77	320	61			96,425	77

- (注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。
2 教育公務員には教育長を含む。
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数（教育長を含まない。以下同じ。）を職種別にみると、一般行政職が864,974人（総職員数に占める割合30.3%）と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。）教育職611,546人（同21.4%）、警察職252,845人（同8.9%）、高等学校（特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。）教育職241,683人（同8.5%）等となっている（表—2）。

団体区別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校（幼稚園を含む。）教育職が38.4%と最も多く、以下一般行政職17.9%、警察職16.4%、高等学校教育職等15.2%等となっており、指定都市では一般行政職が36.4%と最も多く、以下企業職18.4%、技能労務職13.6%、消防職10.8%等となっている。市、町村及び特別区については、一般行政職が最も多く（市48.1%、町村58.8%、特別区50.4%）、次いで技能労務職（市9.1%、町村6.6%、特別区17.5%）となっている（図—3）。

全地方公共団体の職種別の職員数を平成20年と比べると、増加職員数では企業職が7,006人（増加率3.9%）で最も多く、次いで消防職が367人（同0.2%）となっている。また、減少職員数では一般行政職が17,723人（減少率2.0%）で最も多く、次いで技能労務職が12,827人（同7.9%）となっている（表—2）。

表—2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

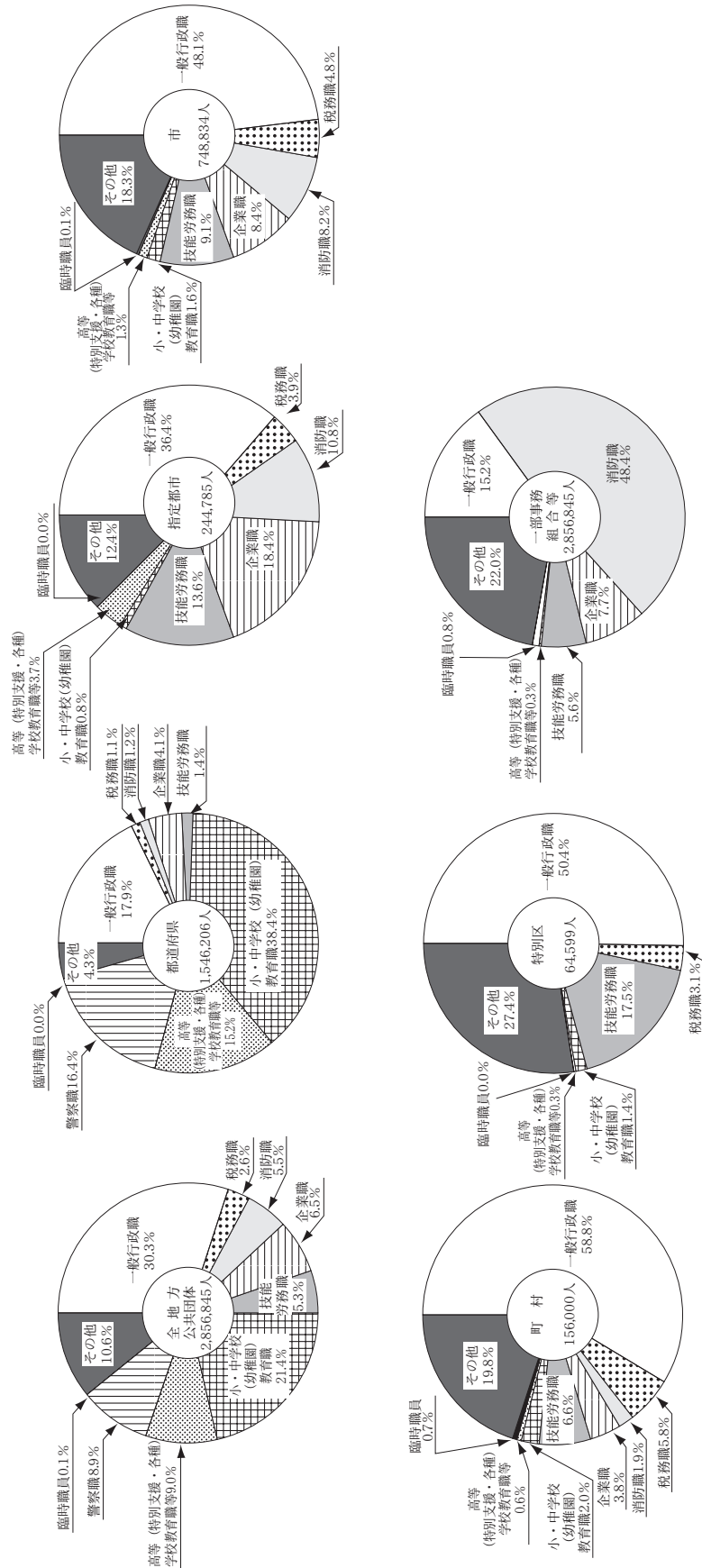
（単位：人・%）

区 分	平成 21 年		平成 20 年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全一税海海	2,856,845	100.0	2,901,021	100.0	△44,176	△1.5
般行政職	864,974	30.3	882,697	30.4	△17,723	△2.0
事務職(一)	74,260	2.6	75,443	2.6	△1,183	△1.6
海事務職(二)	1,238	0.0	1,261	0.0	△23	△1.8
海事務職(三)	1,071	0.0	1,106	0.0	△35	△3.2
研究職	13,911	0.5	14,500	0.5	△589	△4.1
医師・歯科医師・薬剤師・保健師職	15,250	0.5	16,797	0.6	△1,547	△9.2
医療技術職	45,434	1.6	48,085	1.7	△2,651	△5.5
保健師職	111,834	3.9	119,857	4.1	△8,023	△6.7
消防職	111,206	3.9	113,778	3.9	△2,572	△2.3
企業職	155,988	5.5	155,621	5.4	367	0.2
運輸業務職	185,217	6.5	178,211	6.1	7,006	3.9
バス運転手職	7,934	0.3	8,293	0.3	△359	△4.3
技能労務職	150,013	5.3	162,840	5.6	△12,827	△7.9
清掃職	36,227	1.3	38,356	1.3	△2,129	△5.6
学校給食職員	27,407	1.0	29,902	1.0	△2,495	△8.3
学校給食衛生職員	1,325	0.0	1,510	0.1	△185	△12.3
公用車運転手	30,354	1.1	32,387	1.1	△2,033	△6.3
自動車交換手	8,590	0.3	9,965	0.3	△1,375	△13.8
電話の交換	1,107	0.0	1,341	0.0	△234	△17.4
その他	45,003	1.6	49,379	1.7	△4,376	△8.9
第一号任期付研究員	12	0.0	13	0.0	△1	△7.7
第二号任期付研究員	44	0.0	51	0.0	△7	△13.7
特定任期付職員	110	0.0	80	0.0	30	37.5
大学(短大)教育職	3,213	0.1	3,592	0.1	△379	△10.6
高等学校(特別支援・各種)学校教育職	241,683	8.5	243,544	8.4	△1,861	△0.8
小・中学校(幼稚園)教育職	611,546	21.4	613,704	21.2	△2,158	△0.4
高等専門学校教育職	198	0.0	201	0.0	△3	△1.5
その他の教育職	10,911	0.4	10,868	0.4	43	0.4
警察職	252,845	8.9	252,917	8.7	△72	△0.0
臨時職	2,339	0.1	2,390	0.1	△51	△2.1
特定地方独立行政法人職員	3,548	0.1	3,465	0.1	83	2.4

(注) 1 本表は、教育長（平成21年1,809人、平成20年1,822人）を含まない。

2 「構成比」、「増加率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ）。

図-3 団体区分別職員数の職種別構成



- (注) 1 職員数には、教育長は含まない。
 2 高等学校教育職等は、小・中学校教育職以外のすべての教育職である。
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,078,997人(総職員数に占める割合37.7%)で最も多く、以下警察関係280,898人(同9.8%)、民生関係234,007人(同8.2%)、総務関係223,342人(同7.8%)等となっている。

部門別職員数を平成20年と比べると、増加職員数では公営事業会計関係の公営企業会計関係が6,419人(増加率3.6%)で最も多く、以下公営事業会計関係のその他事業関係540人(同1.1%)、消防関係312人(同0.2%)等となっている。また、減少職員数では、公営事業会計関係のその他公営企業会計関係が15,461人(減少率9.3%)で最も多く、以下教育関係が14,396人(同1.3%)、民生関係5,236人(同2.2%)等となっている(表一3)。

表一3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	平成 21 年		平成 20 年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,470,964	86.4	2,506,734	86.4	△35,770	△1.4
1 議会関係	10,554	0.4	10,674	0.4	△120	△1.1
2 総務関係	223,342	7.8	226,815	7.8	△3,473	△1.5
3 税務関係	70,695	2.5	71,871	2.5	△1,176	△1.6
4 民生関係	234,007	8.2	239,243	8.2	△5,236	△2.2
5 衛生関係	143,508	5.0	147,355	5.1	△3,847	△2.6
6 労働関係	6,050	0.2	6,178	0.2	△128	△2.1
7 農林・水産関係	88,542	3.1	91,418	3.1	△2,876	△3.1
8 商工関係	28,218	1.0	28,533	1.0	△315	△1.1
9 土木関係	148,645	5.2	152,877	5.3	△4,232	△2.8
10 消防関係	157,508	5.5	157,196	5.4	312	0.2
11 教育関係	1,078,997	37.7	1,093,393	37.7	△14,396	△1.3
12 警察関係	280,898	9.8	281,181	9.7	△283	△0.1
公営事業会計関係	384,142	13.4	392,644	13.5	△8,502	△2.2
1 公営企業会計関係	183,584	6.4	177,165	6.1	6,419	3.6
2 その他公営企業会計関係	151,361	5.3	166,822	5.7	△15,461	△9.3
3 その他事業関係	49,197	1.7	48,657	1.7	540	1.1
特定地方独立行政法人関係	3,548	0.1	3,465	0.1	83	2.4
合 計	2,858,654	100.0	2,902,843	100.0	△44,189	△1.5

(注) 本表は、教育長(平成21年1,809人、平成20年1,822人)を含む。

二 職員構成

1 団体区分別、年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると、各団体区分とも、52歳～55歳、56歳～59歳の階層の構成比が高くなっており、いずれの団体区分でも、これらの階層が全職員数の4分の1以上を占めている（表—4、図—4）。

また、一般行政職の職員の平均年齢は、全地方公共団体で43.6歳と、昭和48年以降上昇し続けていたが、36年ぶりに前年（43.7歳）と比べ下降した。昭和48年以降年々高齢化が進み、同年時点では国家公務員の平均年齢を3.7歳下回っていた地方公務員の平均年齢は、平成2年に0.1歳上回り、平成21年では2.1歳上回っている。団体区分別にみると、都道府県が43.8歳（前年43.7歳）、指定都市が43.2歳（同43.4歳）、市が43.7歳（同43.8歳）、町村が43.4歳（同43.3歳）、特別区が43.9歳（同44.2歳）、一部事務組合等が44.7歳（同44.8歳）となっている（表—5、図—5）。

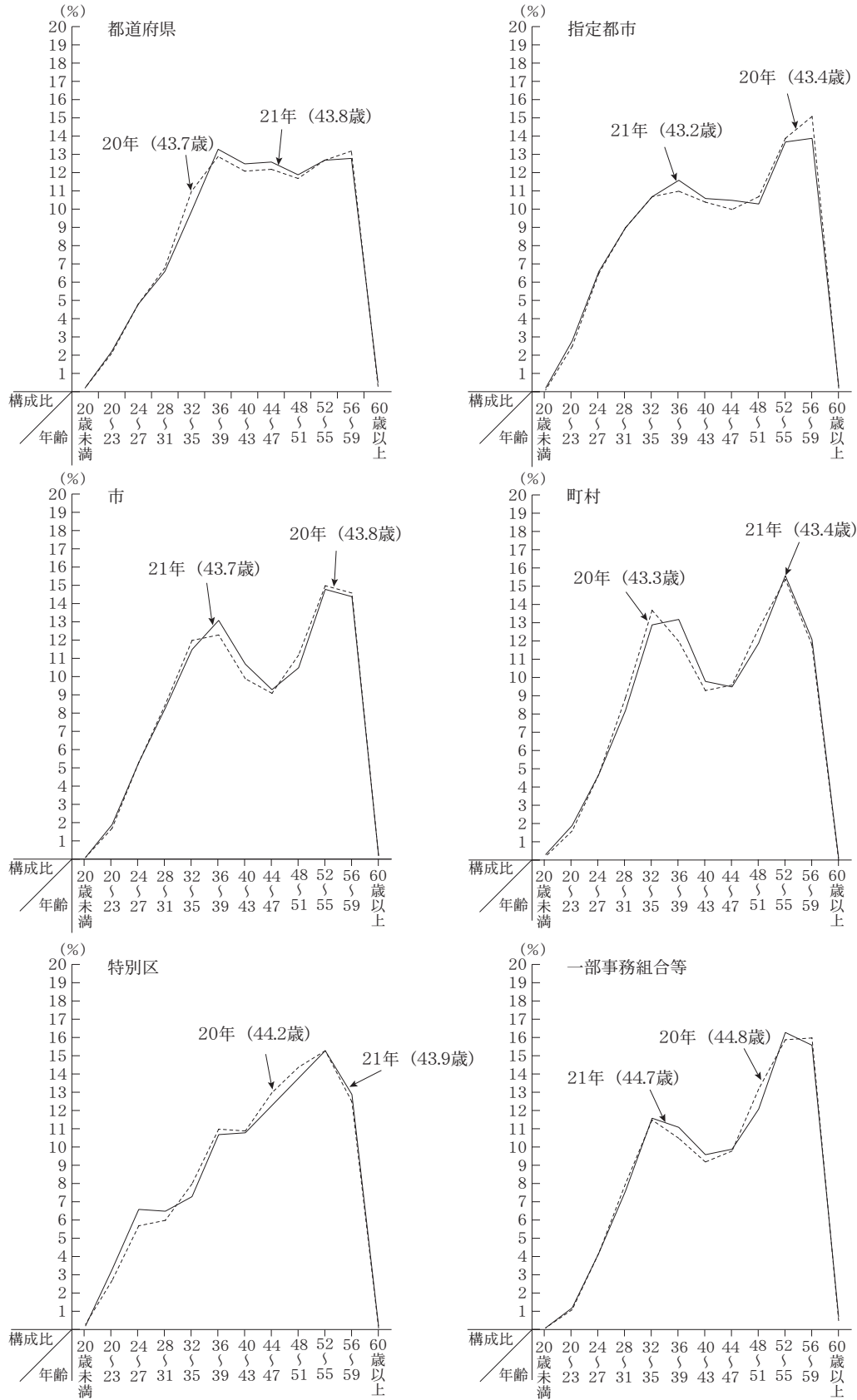
表—4 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	864,974	1,601	0.2	18,318	2.1	45,373	5.2	66,830	7.7	94,143	10.9	111,312	12.9
都 道 府 県	277,013	656	0.2	6,112	2.2	13,435	4.8	18,226	6.6	27,384	9.9	36,710	13.3
指 定 都 市	89,198	156	0.2	2,456	2.8	5,854	6.6	7,997	9.0	9,514	10.7	10,331	11.6
市	359,876	468	0.1	6,737	1.9	19,051	5.3	29,885	8.3	41,364	11.5	47,068	13.1
町 村	91,680	230	0.3	1,769	1.9	4,285	4.7	7,476	8.2	11,803	12.9	12,085	13.2
特 別 区	32,584	81	0.2	1,068	3.3	2,137	6.6	2,134	6.5	2,383	7.3	3,488	10.7
一部事務組合等	14,623	10	0.1	176	1.2	611	4.2	1,112	7.6	1,695	11.6	1,630	11.1
国	157,357	339	0.2	2,976	1.9	9,440	6.0	14,922	9.5	20,908	13.3	23,409	14.9

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	96,392	11.1	91,678	10.6	97,104	11.2	122,362	14.1	117,406	13.6	2,455	0.3
都 道 府 県	34,689	12.5	34,840	12.6	32,971	11.9	35,124	12.7	35,593	12.8	1,273	0.5
指 定 都 市	9,472	10.6	9,338	10.5	9,152	10.3	12,193	13.7	12,430	13.9	305	0.3
市	38,353	10.7	33,341	9.3	37,807	10.5	53,360	14.8	51,789	14.4	653	0.2
町 村	8,952	9.8	8,703	9.5	10,908	11.9	14,313	15.6	11,096	12.1	60	0.1
特 別 区	3,521	10.8	4,007	12.3	4,498	13.8	4,982	15.3	4,217	12.9	68	0.2
一部事務組合等	1,405	9.6	1,449	9.9	1,768	12.1	2,390	16.3	2,281	15.6	96	0.7
国	19,945	12.7	21,145	13.4	18,713	11.9	15,272	9.7	10,177	6.5	111	0.1

図-4 団体区別，年齢別職員構成（一般行政職）



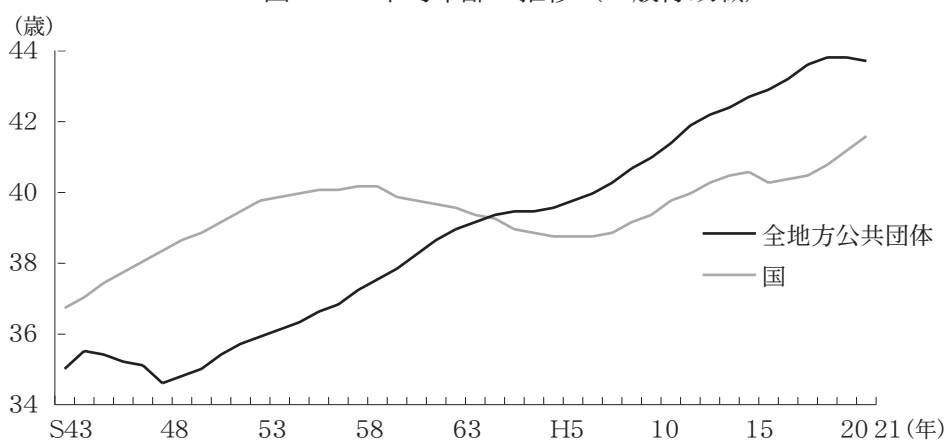
(注) 図中の () 書は，平均年齢である。

表―5 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区 分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	18	19	20	21
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.5	43.7	43.7	43.6
都 道 府 県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.3	43.6	43.7	43.8
指 定 都 市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.5	43.6	43.4	43.2
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.6	43.8	43.8	43.7
町 村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.0	43.3	43.3	43.4
特 別 区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	44.3	44.2	43.9
一 部 事 務 組 合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.6	44.8	44.8	44.7
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	40.4	40.7	41.1	41.5

図―5 平均年齢の推移（一般行政職）

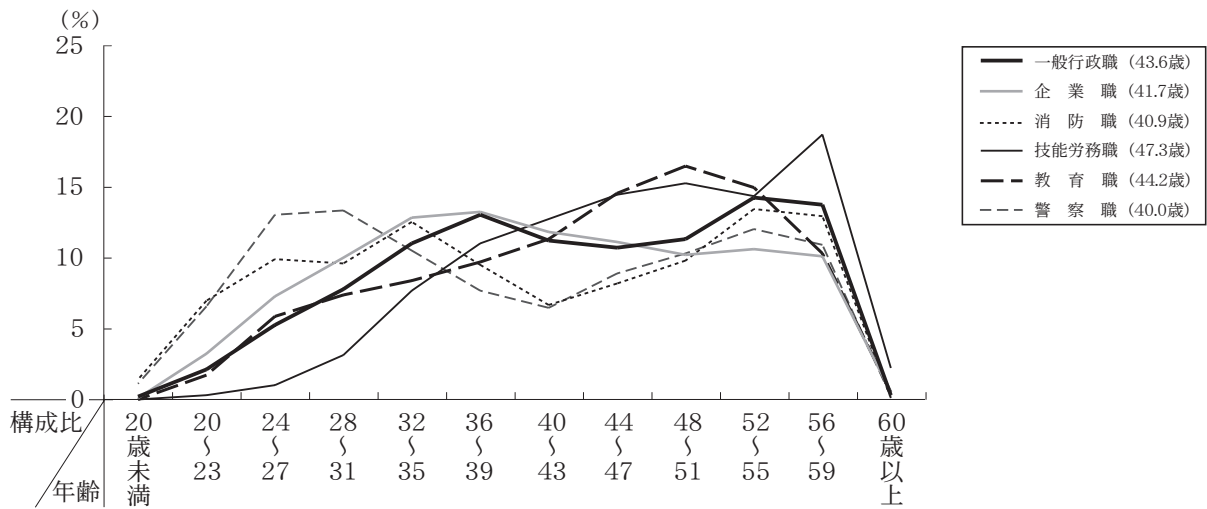


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢区分別の職員構成をみると、一般行政職では52歳～55歳（全職員数に占める割合14.1%）、企業職では36歳～39歳（同13.1%）、消防職では52歳～55歳（同13.3%）、技能労務職では56歳～59歳（同18.5%）、教育職では48歳～51歳（同16.3%）、警察職では28歳～31歳（同13.2%）の階層の構成比が、各職種の全階層の中で最も高くなっている（図―6）。

図-6 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は438,707人（総職員数に占める割合15.4%）、58歳以上の職員は175,090人（同6.1%）、60歳以上の職員は13,468人（同0.5%）となっており（表-6）、55歳以上の職員は、平成20年（444,105人）に比べ5,398人（減少率1.2%）の減少となっている。55歳以上の職員の占める割合を団体区分別に平成20年と比べると、都道府県で0.3ポイント、町村で0.4ポイント、一部事務組合等で0.2ポイント増加し、指定都市で0.6ポイント、市で0.1ポイント、特別区で0.3ポイント減少している。

表-6 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数	30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち、58歳以上		うち、60歳以上		
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全地方公共団体	2,856,845	100.0	396,461	13.9	734,897	25.7	808,815	28.3	477,965	16.7	438,707	15.4	175,090	6.1	13,468	0.5
都道府県	1,546,206	100.0	216,320	14.0	366,830	23.7	467,478	30.2	269,022	17.4	226,556	14.7	88,978	5.8	7,964	0.5
指定都市	244,785	100.0	32,470	13.3	65,933	26.9	70,787	28.9	35,721	14.6	39,874	16.3	17,555	7.2	1,507	0.6
市	748,834	100.0	104,037	13.9	214,257	28.6	188,779	25.2	119,699	16.0	122,062	16.3	49,477	6.6	3,025	0.4
町村	156,000	100.0	18,067	11.6	45,789	29.4	39,728	25.5	28,296	18.1	24,120	15.5	8,738	5.6	385	0.2
特別区	64,599	100.0	7,154	11.1	14,327	22.2	21,144	32.7	11,112	17.2	10,862	16.8	4,336	6.7	127	0.2
一部事務組合等	96,421	100.0	18,413	19.1	27,761	28.8	20,899	21.7	14,115	14.6	15,233	15.8	6,006	6.2	460	0.5

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では17.3%（55歳以上の職員数149,608人）、技能労務職では24.6%（同36,868人）と、技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に平成20年と比べると、一般行政職では町村、特別区及び一部事務組合等において、技能労務職では都道府県及び町村において増加している（表-7、表-8）。

表一七 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳			40歳～49歳			50歳～54歳			55歳以上			58歳以上			60歳以上		
				297,561	28,3	366,076	34,8	226,786	21,5	111,351	10,6	51,041	4,8	8,786	0,8	17,669	1,7	1,620	0,2		
全 地 方 公 共 団 体 都 道 府 県 指 定 都 市 市 町 村 特 別 区 一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	1,052,815	28.3	366,076	34.8	226,786	21.5	111,351	10.6	51,041	4.8	8,786	0.8	17,669	1.7	1,620	0.2				
	63	211,505	20.1	396,790	37.7	265,943	25.3	104,614	9.9	73,886	7.0	17,669	1.7	25,308	2.3	140	0.0				
	平成5年	1,113,161	21.1	317,406	28.5	365,415	32.8	113,116	10.2	82,618	7.4	25,308	2.3	36,732	3.3	140	0.0				
	10	1,127,695	20.1	262,587	23.3	397,137	35.2	144,500	12.8	96,695	8.6	36,732	3.3	57,359	5.1	927	0.1				
	15	965,356	14.6	254,060	26.1	273,667	28.3	156,919	17.4	114,450	11.9	36,732	3.3	60,353	6.0	1,778	0.2				
	19	901,851	11.0	248,608	28.2	233,324	25.9	147,804	16.7	154,426	17.5	60,353	6.0	1,778	0.2	2,455	0.3				
	20	882,697	10.9	241,558	27.9	236,200	27.3	141,589	16.4	149,608	17.3	60,353	6.0	1,778	0.2	2,455	0.3				
	21	864,974	11.1	241,558	27.9	236,200	27.3	141,589	16.4	149,608	17.3	60,353	6.0	1,778	0.2	2,455	0.3				
	昭和58年	324,208	24.3	104,097	32.1	71,096	21.9	47,600	14.7	22,761	7.0	2,969	0.9	385	0.1	385	0.1				
	63	322,112	21.8	105,008	32.6	80,250	24.9	34,759	10.8	31,787	9.9	8,167	2.5	26	0.0	26	0.0				
	平成5年	333,678	23.1	90,746	27.2	103,642	31.1	34,642	10.4	27,699	8.3	9,240	2.8	36	0.0	36	0.0				
	10	334,353	20.1	88,157	26.4	104,824	31.4	44,003	13.2	30,112	9.0	8,695	2.6	14	0.0	14	0.0				
	15	309,546	11.71	88,825	28.7	88,123	28.5	54,414	17.6	37,013	12.0	12,150	3.9	223	0.1	223	0.1				
	19	289,429	10.2	81,908	28.3	84,215	29.1	45,067	15.6	48,747	16.8	18,427	6.4	465	0.2	465	0.2				
	20	283,084	10.2	78,051	27.6	86,013	30.4	42,830	15.1	47,296	16.7	19,071	6.7	880	0.3	880	0.3				
	21	277,013	10.4	73,837	26.7	86,606	31.3	42,721	15.4	45,163	16.3	19,101	6.9	1,273	0.5	1,273	0.5				
	昭和58年	78,132	22,247	27,477	35.2	17,273	22.1	8,041	10.3	3,094	4.0	583	0.7	161	0.2	161	0.2				
	63	80,537	17,166	29,536	36.7	21,417	26.6	7,251	9.0	3,094	4.0	583	0.7	161	0.2	161	0.2				
	平成5年	92,411	18,629	26,352	28.5	30,160	32.6	10,633	11.5	6,637	7.2	2,030	2.2	5	0.0	5	0.0				
	10	93,105	17.9	22,312	24.0	32,289	34.7	12,129	13.0	9,684	10.4	2,888	3.1	7	0.0	7	0.0				
	15	81,547	12,350	20,211	24.8	22,303	27.3	15,863	19.5	10,820	13.3	3,740	4.6	46	0.1	46	0.1				
19	89,529	13.3	23,313	26.0	22,236	24.8	15,199	17.0	16,912	18.9	6,325	7.1	84	0.1	84	0.1					
20	88,083	11,829	23,259	26.4	22,443	25.5	14,290	16.2	16,262	18.5	6,886	7.8	172	0.2	172	0.2					
21	89,198	12,191	24,117	27.0	23,350	26.2	13,869	15.5	15,671	17.6	6,786	7.6	305	0.3	305	0.3					
昭和58年	96,975	27.3	133,682	37.6	77,980	22.0	32,264	9.1	14,345	4.0	2,999	0.8	539	0.2	539	0.2					
63	60,216	16.9	144,076	40.5	93,837	26.4	36,017	10.1	21,645	4.0	4,696	1.3	46	0.0	46	0.0					
平成5年	72,103	19.3	102,295	27.4	132,233	35.4	38,470	10.3	28,399	7.6	8,325	2.2	29	0.0	29	0.0					
10	73,236	19.2	79,388	20.9	143,049	37.6	51,628	13.6	33,455	8.8	10,327	2.7	39	0.0	39	0.0					
15	316,490	14.0	80,374	25.4	84,728	26.8	66,594	21.0	40,558	12.8	13,014	4.1	89	0.0	89	0.0					
19	376,977	42,233	108,013	28.7	88,552	23.5	68,535	18.2	69,644	18.5	24,789	6.6	293	0.1	293	0.1					
20	369,885	40,784	107,318	29.0	89,525	24.2	64,289	17.4	67,969	18.4	26,253	7.1	564	0.2	564	0.2					
21	359,876	39,902	104,671	29.1	89,671	24.9	59,910	16.6	65,722	18.3	26,355	7.3	653	0.2	653	0.2					
昭和58年	229,287	32.7	79,760	34.8	49,019	21.4	18,186	7.9	7,420	3.2	1,206	0.5	187	0.1	187	0.1					
63	224,527	44,569	92,153	41.0	55,861	24.9	21,114	9.4	10,830	4.8	2,348	1.0	23	0.0	23	0.0					
平成5年	238,724	49,321	74,174	31.1	77,509	32.5	22,908	9.6	14,812	6.2	3,841	1.6	18	0.0	18	0.0					
10	243,433	55,136	51,989	21.4	90,698	37.3	28,230	11.6	17,380	7.1	5,116	2.1	19	0.0	19	0.0					
15	202,397	37,312	48,625	24.0	60,403	29.8	36,799	18.2	19,258	9.5	5,393	2.7	43	0.0	43	0.0					
19	97,794	10,727	29,374	30.0	24,217	24.8	18,704	19.1	14,772	15.1	4,803	4.9	17	0.0	17	0.0					
20	94,094	9,822	28,818	30.6	23,461	24.9	17,524	18.6	14,469	15.4	4,911	5.2	42	0.0	42	0.0					
21	91,680	9,590	28,058	30.6	22,918	25.0	16,525	18.0	14,589	15.9	5,082	5.5	60	0.1	60	0.1					
昭和58年	48,760	20,270	15,019	30.8	7,565	15.5	3,571	7.3	2,335	4.8	705	1.4	211	0.4	211	0.4					
63	16,038	31.4	19,005	37.2	9,656	18.9	3,357	6.6	2,997	5.9	958	1.9	—	—	—	—					
平成5年	14,036	26.0	18,063	33.5	14,635	27.2	4,045	7.5	3,109	5.8	1,207	2.2	3	0.0	3	0.0					
10	10,445	19.5	16,042	29.9	18,081	33.7	5,327	9.9	3,750	7.0	1,079	2.0	1	0.0	1	0.0					
15	3,382	9.9	8,847	25.8	11,901	34.8	6,256	18.3	3,858	11.3	1,521	4.4	16	0.0	16	0.0					
19	3,391	10.5	7,329	22.7	10,123	31.3	6,421	19.9	5,064	15.7	1,755	5.4	24	0.1	24	0.1					
20	3,805	11.8	7,121	22.0	10,120	31.3	5,967	18.4	5,338	16.5	1,945	6.0	48	0.1	48	0.1					
21	4,347	13.3	6,944	22.0	9,991	30.7	5,861	18.0	5,441	16.7	1,960	6.0	68	0.2	68	0.2					
昭和58年	17,182	4,513	6,041	35.2	3,853	22.4	1,689	9.8	1,086	6.3	324	1.9	137	0.8	137	0.8					
63	18,718	3,208	7,012	37.5	4,922	26.4	2,116	11.3	1,460	7.8	409	2.2	34	0.2	34	0.2					
平成5年	20,960	3,569	5,776	27.6	4,235	34.5	2,418	11.5	1,962	9.4	665	3.2	43	0.2	43	0.2					
10	22,403	2,873	4,699	21.0	6,196	36.6	3,183	14.2	2,314	10.3	718	3.2	25	0.1	25	0.1					
15	21,132	2,873	4,616	21.8	6,209	29.4	4,491	21.3	2,943	13.9	914	4.3	19	0.1	19	0.1					
19	15,794	1,447	4,123	26.1	3,981	25.2	2,993	19.0	3,250	20.6	1,260	8.0	44	0.3	44	0.3					
20	15,200	1,340	4,041	26.6	3,823	25.2	2,904	19.1	3,092	20.3	1,287	8.5	72	0.5	72	0.5					
21	14,623	1,307	3,927	26.9	3,664	25.1	2,703	18.5	3,022	20.7	1,270	8.7	96	0.7	96	0.7					

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

表一-8 团体区分別、年齢別職員数（技能労務職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳			40歳～49歳			50歳～54歳			55歳以上			58歳以上			60歳以上		
				30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上	60歳以上											
全 地 方 公 共 団 体	昭和58年	380,549	35,964	94,362	24,8	136,133	35,8	62,363	16,4	51,727	13,6	23,666	6,2	10,774	2,8						
	63	340,898	27,869	70,189	20,6	119,289	35,0	67,452	19,8	56,099	16,5	20,760	6,1	3,296	1,0						
	平成5年	317,097	31,390	56,856	17,9	102,910	32,5	61,642	19,4	64,299	20,3	25,554	8,1	3,324	1,0						
	10	282,557	31,338	58,764	20,8	79,791	28,2	52,672	18,6	59,992	21,2	23,568	8,3	2,957	1,0						
	15	224,192	17,469	50,473	22,5	61,953	27,6	44,357	22,3	49,940	22,3	22,358	10,0	2,824	1,3						
	19	176,981	6,577	39,526	22,3	56,419	31,9	29,374	16,6	45,085	25,5	21,469	12,1	2,366	1,3						
	20	162,840	5,002	34,900	21,4	54,557	33,5	27,530	16,9	40,851	25,1	20,301	12,5	3,073	1,9						
	21	150,013	3,741	30,753	20,5	51,765	34,5	26,886	17,9	36,868	24,6	18,611	12,4	3,359	2,2						
	昭和58年	76,375	5,736	15,926	20,9	26,744	35,0	14,717	19,3	13,252	17,4	6,248	8,2	2,531	3,3						
	63	67,580	5,075	12,113	17,9	21,648	32,0	14,107	20,9	14,637	21,7	6,029	8,9	1,437	2,1						
	平成5年	60,451	6,226	10,416	17,2	18,024	29,8	11,408	18,9	14,377	23,8	6,512	10,8	1,380	2,3						
	10	52,365	5,761	11,438	21,8	13,862	26,5	9,369	17,9	11,935	22,8	5,211	10,0	1,154	2,2						
	15	35,748	2,335	7,561	21,2	10,342	28,9	7,095	19,8	8,415	23,5	4,033	11,3	1,109	3,1						
	19	27,002	662	5,206	19,3	8,710	32,3	4,791	17,7	7,633	28,3	3,970	14,7	891	3,3						
	20	24,419	406	4,323	17,7	8,152	33,4	4,425	18,1	7,113	29,1	3,896	16,0	1,188	4,9						
	21	21,857	263	3,571	16,3	7,348	33,6	4,233	19,4	6,442	29,5	3,664	16,8	1,291	5,9						
	昭和58年	47,552	4,099	13,819	29,1	18,419	38,7	7,068	14,9	4,147	8,7	1,533	3,2	598	1,3						
	63	45,310	3,873	9,852	21,7	17,146	37,8	8,714	19,2	5,725	12,6	1,801	4,0	109	0,2						
	平成5年	47,307	5,564	8,395	17,7	15,406	32,6	9,447	20,0	8,495	18,0	2,978	6,3	151	0,3						
	10	44,596	5,877	10,443	23,4	11,252	25,2	8,047	18,0	8,977	20,1	3,194	7,2	156	0,3						
	15	39,887	3,946	9,671	23,3	9,682	24,3	6,741	16,9	7,847	19,7	3,453	8,7	233	0,6						
19	36,888	1,664	10,680	29,0	11,682	31,7	4,726	12,8	8,136	22,1	3,889	10,5	332	0,9							
20	34,589	1,263	9,511	27,5	12,088	34,9	4,446	12,9	7,281	21,1	3,683	10,6	495	1,4							
21	33,181	928	8,701	26,2	12,387	37,3	4,520	13,6	6,645	20,0	3,416	10,3	592	1,8							
昭和58年	149,814	16,259	39,367	26,3	52,345	34,9	22,528	15,0	19,315	12,9	8,839	5,9	4,148	2,8							
63	134,947	12,299	29,369	21,8	47,578	35,3	25,332	18,8	20,315	15,1	7,503	5,6	1,246	0,9							
平成5年	124,282	13,107	23,177	18,6	40,163	32,3	23,946	19,3	23,889	19,2	9,443	7,6	1,276	1,0							
10	111,489	13,068	23,669	21,2	30,739	27,6	20,620	18,5	23,393	21,0	9,114	8,2	1,193	1,1							
15	87,873	7,163	19,953	22,7	24,102	27,4	17,128	19,5	19,827	22,2	8,763	10,0	1,052	1,2							
19	80,267	3,115	17,483	21,8	25,526	31,8	13,805	17,2	20,338	25,3	9,510	11,8	981	1,2							
20	74,228	2,493	15,768	21,2	24,375	32,8	13,100	17,6	18,492	24,9	8,955	12,1	1,182	1,6							
21	67,988	1,889	13,801	20,3	22,808	33,5	12,838	18,9	16,652	24,5	8,213	12,1	1,268	1,9							
昭和58年	63,852	5,993	14,876	23,3	22,540	35,3	11,419	17,9	9,024	14,1	3,890	6,1	1,774	2,8							
63	52,212	3,640	10,800	19,9	18,987	35,0	11,227	20,7	9,558	17,6	3,472	6,4	421	0,8							
平成5年	49,621	3,573	8,803	17,7	17,415	35,1	9,722	19,6	10,108	20,4	3,930	7,9	440	0,9							
10	43,213	3,581	7,416	17,2	14,678	34,0	8,549	19,8	8,989	20,8	3,497	8,1	386	0,9							
15	32,009	1,986	4,772	14,9	9,973	31,2	7,768	24,3	7,510	23,5	3,231	10,1	342	1,1							
19	438	3,4	1,885	14,8	3,814	29,9	2,773	21,7	3,851	30,2	1,679	13,2	112	0,9							
20	321	3,21	1,622	14,3	3,426	30,2	2,507	22,1	3,460	30,5	1,573	13,9	130	1,1							
21	10,281	244	1,454	14,1	3,053	29,7	2,348	22,8	3,182	31,0	1,473	14,3	132	1,3							
昭和58年	27,657	1,372	6,329	22,9	11,412	41,3	4,358	15,8	4,186	15,1	2,352	8,5	1,388	5,0							
63	24,511	1,030	4,215	17,2	9,657	39,4	5,761	23,5	3,848	15,7	1,274	5,2	1	0,0							
平成5年	21,341	900	2,779	13,0	7,294	34,2	5,035	23,6	5,333	25,0	1,866	8,7	3	0,0							
10	17,730	881	2,994	16,9	4,976	28,1	4,076	23,0	4,803	27,1	1,838	10,4	5	0,0							
15	18,131	725	4,224	20,3	4,735	26,1	3,557	19,6	4,890	27,0	2,165	11,9	29	0,2							
19	13,728	158	2,781	23,3	4,835	35,2	2,188	15,9	3,766	27,4	1,832	13,3	21	0,2							
20	12,433	99	2,339	18,8	4,749	38,2	2,015	16,2	3,231	26,0	1,613	13,0	30	0,2							
21	11,309	75	1,959	17,3	4,504	39,8	1,965	17,4	2,204	24,8	1,342	11,9	27	0,2							
昭和58年	15,299	2,505	4,045	26,4	4,673	30,5	2,273	14,9	1,803	11,8	804	5,3	335	2,2							
63	14,338	1,952	3,840	26,8	4,273	29,8	2,311	16,1	1,962	13,7	681	4,7	82	0,6							
平成5年	14,095	2,020	3,286	23,3	4,608	32,7	2,084	14,8	2,097	14,9	825	5,9	74	0,5							
10	13,164	2,170	2,804	21,3	4,284	32,5	2,011	15,3	1,895	14,4	714	5,4	63	0,5							
15	10,544	1,314	2,292	21,7	3,119	29,6	2,068	19,6	1,751	16,6	713	6,8	59	0,6							
19	6,335	540	1,491	23,5	1,852	29,2	1,091	17,2	1,361	21,5	589	9,3	29	0,5							
20	420	420	1,337	22,9	1,767	30,3	1,037	17,8	1,274	21,8	581	10,0	48	0,8							
21	342	342	1,267	23,5	1,665	30,9	982	18,2	1,141	21,1	503	9,3	49	0,9							

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

4 団体区分別，経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別にみると，全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が30.1%で最も大きく（「30年以上」以外の区分は，5年刻みとなっている。），15年以上20年未満が16.3%でこれに次いでおり，5年未満が6.4%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると，すべての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また，一般行政職の職員の平均経験年数をみると，全地方公共団体では22.2年となっており，団体区分別では，町村及び特別区が22.4年で最も長く，以下都道府県が22.2年，市が22.1年，指定都市が21.8年となっている。なお，国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は，20.2年となっている（表一9）。

表一〇九 団体区分別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区 分	全職員数	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験年数（年）
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	850,351	54,744	6.4	78,331	9.2	99,736	11.7	138,204	16.3	108,208	12.7	114,769	13.5	256,359	30.1	22.2
都 道 府 県	277,013	16,376	5.9	22,266	8.0	30,633	11.1	47,743	17.2	40,966	14.8	41,388	14.9	77,641	28.0	22.2
指 定 都 市	89,198	6,976	7.8	9,330	10.5	10,798	12.1	12,771	14.3	10,590	11.9	11,815	13.2	26,918	30.2	21.8
市	359,876	23,033	6.4	36,074	10.0	43,947	12.2	58,272	16.2	41,725	11.6	44,524	12.4	112,301	31.2	22.1
町	91,680	5,053	5.5	8,311	9.1	11,933	13.0	14,763	16.1	10,538	11.5	11,983	13.1	29,099	31.7	22.4
特 別 区	32,584	3,306	10.1	2,350	7.2	2,425	7.4	4,655	14.3	4,389	13.5	5,059	15.5	10,400	31.9	22.4
国	157,357	12,519	8.0	18,680	11.9	21,334	13.6	27,110	17.2	23,587	15.0	23,885	15.2	30,242	19.2	20.2

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

2 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で平成20年の54.4%が平成21年には55.8%に、高等学校教育職で平成20年の93.4%が平成21年には93.7%に、小・中学校教育職で平成20年の89.0%が平成21年には89.5%に、警察職で平成20年の43.9%が平成21年には46.3%になるなど、高学歴化が引き続き進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、一般行政職では、大学卒が55.8%（平成20年54.4%）、短大卒が9.8%（同9.8%）、高校卒33.9%（同35.3%）、中学卒が0.5%（同0.6%）となっている。なお、国の行政職俸給表（一）適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が45.7%（平成20年44.7%）、短大卒が9.4%（同9.5%）、高校卒が44.8%（同45.7%）、中学卒が0.1%（同0.1%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
	平21	平20	平21	平20	平21	平20	平21	平20	平21	平20	平21	平20	平21	平20	平21	平20	平21	平20	平21	平20
一 般 行 政 職	848,181	881,096	100.0	100.0	473,442	479,098	55.8	54.4	83,489	86,241	9.8	9.8	287,171	310,835	33.9	35.3	4,079	4,922	0.5	0.6
技 能 労 務 職	143,026	161,336	100.0	100.0	2,306	2,634	1.6	1.6	6,807	7,405	4.8	4.6	90,384	101,236	63.2	62.7	43,529	50,061	30.4	31.0
高 等 学 校 教 育 職	181,056	179,133	100.0	100.0	169,644	167,292	93.7	93.4	4,964	4,679	2.7	2.6	6,425	7,132	3.5	4.0	23	30	0.0	0.0
小・中 学 校 教 育 職	591,558	594,748	100.0	100.0	529,496	529,539	89.5	89.0	61,653	64,638	10.4	10.9	409	571	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0
警 察 職	252,300	252,573	100.0	100.0	116,928	110,806	46.3	43.9	8,755	7,950	3.5	3.1	126,541	133,654	50.2	52.9	76	163	0.0	0.1
国	157,357	162,960	100.0	100.0	71,880	72,792	45.7	44.7	14,795	15,560	9.4	9.5	70,529	74,432	44.8	45.7	153	176	0.1	0.1

- （注）1 本表は、再任用職員を含まない。
 2 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。
 3 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

三 平均給料月額

1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると，高等学校（特別支援学校，専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）教育職が391,014円（同44.8歳）で最も高く，以下小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職が375,768円（同43.9歳），一般行政職が340,830円（平均年齢43.6歳），警察職が330,043円（同40.0歳），技能労務職が319,982円（同47.3歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では，指定都市が348,210円（平均年齢43.2歳）で最も高く，以下特別区が347,780円（同43.9歳），都道府県が343,005円（同43.8歳），市が341,017円（同43.7歳），町村が324,884円（同43.4歳）となっている。医師・歯科医師職では，町村が618,448円（平均年齢46.4歳）と他の団体区分と比べて高く，以下市が496,355円（同43.2歳），指定都市が489,981円（同45.8歳），特別区が483,971円（同50.3歳），都道府県が452,638円（同43.8歳）となっている（表—11）。

2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒では，指定都市（経験年数35年以上）が470,199円と最も高く，次いで市（同35年以上）が454,060円，都道府県（同35年以上）が446,211円，特別区（同35年以上）が442,183円，町村（同35年以上）が430,954円となっている。高校卒も同様に，指定都市（経験年数35年以上）が431,768円と最も高く，次いで市（同35年以上）が426,296円，都道府県（同35年以上）が421,958円，特別区（同35年以上）が420,479円，町村（同35年以上）が412,797円となっている（表—12，表—13）。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・%・歳)

区 分	全地方公共団体			都 道 府 県			指 定 都 市					
	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		増加率	平均給料月額		増加率			
	平21	平20	平21	平20	平20	平21	平20	平21				
全 一 種 職	346,719	352,016	43.1	43.1	360,698	367,427	△1.8	338,321	344,186	△1.7	43.0	43.2
税 務 職	340,830	345,427	43.6	43.7	343,005	348,999	△1.7	348,210	354,883	△1.9	43.2	43.4
海 事 職	319,976	325,282	41.3	41.4	342,256	349,823	△2.2	338,490	346,042	△2.2	43.0	43.4
海 事 職	354,619	358,884	45.2	45.3	356,395	361,138	△1.3	—	—	—	—	—
研 究 職	322,357	325,220	44.0	43.6	321,606	324,403	△0.9	342,208	338,567	1.1	46.5	45.8
医 師 職	364,242	371,388	43.4	43.6	364,494	371,392	△1.9	365,805	380,082	△3.8	44.2	45.0
薬 師 職	494,041	496,497	43.8	43.7	452,638	459,581	△1.5	489,981	486,077	0.8	45.8	45.4
薬 師 職	322,555	328,189	41.6	41.7	335,983	343,167	△2.1	336,620	340,851	△1.2	42.3	42.3
看 護 職	301,407	302,787	39.0	38.8	320,595	323,485	△0.9	306,046	303,825	0.7	38.2	37.8
福 祉 職	319,967	324,827	42.3	42.5	357,347	367,175	△2.7	325,426	331,402	△1.8	41.9	42.2
消 防 職	322,955	329,198	40.9	41.4	337,500	348,352	△3.1	332,308	339,503	△2.1	41.7	42.2
企 業 職	328,926	333,526	41.7	41.8	329,607	335,307	△1.7	326,478	331,719	△1.6	42.3	42.5
う ち 手 職	302,619	307,121	45.3	45.3	289,003	291,893	△1.0	310,440	316,921	△2.0	45.7	45.8
技 術 職	319,982	322,142	47.3	47.0	332,714	335,603	△0.9	324,333	328,088	△1.1	45.7	45.4
う ち 職	327,598	330,051	45.2	44.8	373,700	374,459	△0.2	338,404	343,588	△1.5	44.9	44.5
う ち 職	309,995	311,278	47.6	47.4	333,238	336,783	△1.1	304,513	307,996	△1.1	45.7	45.8
う ち 職	340,192	344,116	49.1	48.8	329,629	330,336	△0.2	340,074	342,380	△0.7	47.1	47.2
う ち 職	323,811	325,640	49.3	49.1	330,903	333,993	△0.9	327,973	330,722	△0.8	47.4	47.2
う ち 職	336,327	338,679	49.3	49.1	338,185	339,355	△0.3	355,507	357,145	△0.5	50.0	49.5
う ち 職	334,727	342,774	48.7	48.9	325,467	335,080	△2.3	357,190	361,015	△1.1	48.8	49.2
う ち 職	313,203	315,713	46.8	46.6	332,728	335,465	△0.8	313,519	317,015	△1.1	44.8	44.6
第 一 職	545,192	548,715	53.2	53.7	545,192	548,715	△0.6	—	—	—	—	—
第 二 職	334,150	334,090	33.0	32.8	335,284	335,798	△0.2	—	—	—	—	—
特 定 職	584,762	653,243	53.8	57.5	602,141	679,110	△11.3	756,588	717,546	5.4	55.7	56.1
大 学 職	443,222	448,665	47.9	47.9	436,970	440,885	△0.9	452,862	460,985	△1.8	47.9	47.6
高 等 職	391,014	397,000	44.8	44.6	390,833	396,784	△1.5	401,708	410,993	△2.3	45.9	45.7
小 学 職	375,768	382,959	43.9	43.8	377,216	384,425	△1.9	329,452	349,450	△5.7	40.1	41.3
高 等 職	431,055	451,854	46.6	46.5	407,351	441,736	△7.8	454,760	461,482	△1.5	45.8	46.0
そ の 職	401,392	406,578	47.0	46.8	394,408	402,541	△2.0	415,163	425,514	△2.4	47.3	47.7
警 察 職	330,043	338,245	40.0	40.3	330,043	338,245	△2.4	—	—	—	—	—
臨 時 職	202,502	201,789	45.4	45.3	266,800	278,559	△4.2	—	—	—	—	—
特 定 職	317,277	325,205	38.7	39.5	317,277	325,205	△2.4	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

(単位：円・%・歳)

区	分	市			町			村			特別区												
		平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢						
		平21	平20	増加率	平21	平20	増加率	平21	平20	増加率	平21	平20	増加率	平21	平20	増加率	平21	平20	増加率				
全	職	331,720	334,974	△1.0	42.8	42.9	△0.5	43.3	43.3	△0.5	317,261	318,856	△0.5	43.3	43.3	△0.5	338,177	345,251	△2.0	44.3	44.4	△2.0	
一	行政	341,017	344,593	△1.0	43.7	43.8	△0.6	43.4	43.3	△0.6	324,884	326,771	△0.6	43.4	43.3	△0.6	347,780	355,590	△2.2	43.9	44.2	△2.2	
税	職	307,366	311,216	△1.2	39.4	39.7	△1.0	40.7	40.9	△1.0	306,049	309,268	△1.0	40.7	40.9	△1.0	327,516	338,356	△3.2	42.2	42.8	△3.2	
海	職	353,200	349,750	1.0	51.5	50.5	△0.2	46.2	46.0	△0.3	305,294	306,300	△0.3	46.4	46.0	△0.3	—	—	—	—	—	—	—
海	職	328,140	328,710	△0.2	46.2	46.2	△0.2	46.2	46.2	△0.2	300,605	305,959	△1.7	45.1	45.8	△1.7	—	—	—	—	—	—	—
研	職	308,745	309,329	△0.2	39.9	39.4	△0.2	39.9	39.4	△0.2	330,013	320,611	2.9	41.6	39.8	2.9	—	—	—	—	—	—	—
医	師・歯科	496,355	498,504	△0.4	43.2	43.2	△0.4	43.2	43.2	△0.4	618,448	623,971	△0.9	46.4	45.8	△0.9	483,971	483,337	0.1	50.3	49.4	0.1	
薬	師	312,291	316,083	△1.2	40.4	40.5	△1.2	40.4	40.5	△1.2	301,785	302,741	△0.3	41.6	41.4	△0.3	351,736	358,898	△2.0	46.2	46.3	△2.0	
看	護	297,404	298,046	△0.2	38.3	38.1	△0.2	38.3	38.1	△0.2	297,541	298,208	△0.2	41.2	41.0	△0.2	330,839	335,068	△1.3	42.9	42.9	△1.3	
福	祉	318,911	323,703	△1.5	42.2	42.3	△1.5	42.2	42.3	△1.5	302,974	306,234	△1.1	42.3	42.4	△1.1	330,389	335,067	△1.4	42.7	42.6	△1.4	
消	防	322,354	327,868	△1.7	40.6	41.0	△1.7	40.6	41.0	△1.7	309,524	313,610	△1.3	40.8	41.1	△1.3	—	—	—	—	—	—	—
企	業	330,827	334,380	△1.1	41.9	42.2	△1.1	41.9	42.2	△1.1	320,084	319,510	0.2	42.8	42.8	0.2	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	300,624	302,046	△0.5	44.8	44.7	△0.5	44.8	44.7	△0.5	243,894	253,889	△3.9	46.3	47.0	△3.9	—	—	—	—	—	—	—
技	術	321,844	322,215	△0.1	47.3	47.0	△0.1	47.3	47.0	△0.1	282,983	282,705	0.1	49.1	48.8	0.1	320,270	329,797	△2.9	47.9	47.8	△2.9	
う	ち	327,283	326,958	0.1	45.4	45.0	0.1	45.4	45.0	0.1	293,537	291,570	0.7	46.3	46.1	0.7	321,684	332,352	△3.2	44.3	44.0	△3.2	
う	ち	316,602	316,897	△0.1	47.8	47.4	△0.1	47.8	47.4	△0.1	280,881	279,871	0.4	49.2	48.9	0.4	307,597	317,084	△3.0	48.7	48.5	△3.0	
う	ち	327,032	330,651	△1.1	45.3	45.4	△1.1	45.3	45.4	△1.1	—	—	—	—	—	—	360,759	368,562	△2.1	54.0	53.8	△2.1	
う	ち	326,031	325,873	0.0	49.2	49.0	0.0	49.2	49.0	0.0	283,359	282,122	0.4	50.8	50.5	0.4	320,178	328,656	△2.6	50.2	50.0	△2.6	
う	ち	338,126	341,363	△0.9	49.3	49.3	△0.9	49.3	49.3	△0.9	308,403	311,796	△1.1	49.9	50.2	△1.1	335,819	349,722	△4.0	50.2	50.8	△4.0	
う	ち	358,891	363,325	△1.2	50.8	50.5	△1.2	50.8	50.5	△1.2	295,771	292,473	1.1	51.8	50.3	1.1	360,921	366,116	△1.4	53.6	53.1	△1.4	
う	ち	314,924	315,813	△0.3	46.9	46.8	△0.3	46.9	46.8	△0.3	274,612	274,653	0.0	48.1	48.0	0.0	317,066	326,155	△2.8	49.3	49.1	△2.8	
第	一	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
二	号	325,760	318,940	2.1	32.4	31.4	2.1	32.4	31.4	2.1	333,000	333,000	0.0	34.6	33.6	0.0	—	—	—	—	—	—	
特	定	581,577	674,333	△13.8	53.4	63.5	△13.8	53.4	63.5	△13.8	371,422	425,889	△12.8	53.2	57.1	△12.8	—	—	—	—	—	—	
大	学	458,562	466,885	△1.8	48.7	49.3	△1.8	48.7	49.3	△1.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
高	等	388,871	392,217	△0.9	44.3	44.1	△0.9	44.3	44.1	△0.9	324,305	320,208	1.3	37.9	37.5	1.3	374,800	378,733	△1.0	40.7	41.3	△1.0	
小	・中	331,763	337,425	△1.7	42.6	42.8	△1.7	42.6	42.8	△1.7	313,939	317,783	△1.2	42.7	42.8	△1.2	338,778	350,985	△3.5	39.3	40.5	△3.5	
高	等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ	の	407,490	410,261	△0.7	47.5	47.3	△0.7	47.5	47.3	△0.7	368,167	367,938	0.1	45.1	44.7	0.1	416,920	419,133	△0.5	47.3	46.8	△0.5	
警	察	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
臨	時	207,685	208,831	△0.5	44.6	43.9	△0.5	44.6	43.9	△0.5	214,560	212,020	1.2	45.0	44.9	1.2	200,850	320,200	△37.3	48.7	52.7	△37.3	
特	定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表—12 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

（単位：円）

区分	分	合計		1年未満		1年以上2年未満		3～5		5～7		7～10		10～15		15～20		20～25		25～30		30～35		35年以上					
		平均給料月額	数指	平均給料月額	数指	平均給料月額	数指	平均給料月額	数指	平均給料月額	数指	平均給料月額	数指	平均給料月額	数指	平均給料月額	数指	平均給料月額	数指	平均給料月額	数指	平均給料月額	数指	平均給料月額	数指	平均給料月額	数指		
全地方公共団体	昭和63年	240,619	106	124,746	101	131,949	100	168,703	104	189,852	103	227,320	102	274,502	100	327,733	98	371,598	102	407,712	106	422,418	111	422,418	111	422,418	111		
	平成5年	297,178	110	167,408	99	175,368	100	206,315	102	230,235	102	271,242	102	323,591	102	374,948	107	427,236	100	467,796	107	485,300	108	485,300	108	485,300	108		
東京都	昭和63年	334,982	113	177,491	99	187,025	101	194,812	101	208,284	100	229,477	100	253,255	99	297,843	97	341,897	98	441,897	98	487,609	105	513,186	109	513,186	109	513,186	109
	平成5年	345,574	114	175,053	98	184,078	100	191,675	101	204,577	100	224,077	100	253,255	99	297,843	97	341,897	98	441,897	98	487,609	105	513,186	109	513,186	109	513,186	109
千葉県	昭和63年	343,310	112	176,265	101	184,271	102	191,451	102	202,789	102	219,619	101	244,852	98	287,226	98	341,897	97	416,789	95	445,980	99	464,876	102	464,876	102	464,876	102
	平成5年	339,224	111	176,980	100	184,778	102	192,173	102	204,215	102	220,145	102	243,936	99	284,660	99	379,617	96	411,660	96	438,532	98	460,062	102	460,062	102	460,062	102
東京都	昭和63年	334,583	109	177,040	100	184,032	101	191,039	102	202,596	102	220,145	102	242,590	101	282,428	98	333,917	96	405,977	96	430,523	98	452,557	102	452,557	102	452,557	102
	平成5年	344,051	113	167,107	99	174,710	100	180,955	102	190,955	102	205,207	101	229,889	102	271,786	102	320,799	98	379,999	101	467,004	107	483,143	108	483,143	108	483,143	108
東京都	昭和63年	344,260	116	178,906	100	187,918	101	194,674	100	207,920	100	228,350	100	258,165	101	302,937	102	364,360	103	447,172	100	488,426	105	511,999	109	511,999	109	511,999	109
	平成5年	357,658	118	175,573	98	183,488	100	191,257	100	204,143	100	224,605	100	257,068	100	305,113	102	360,700	99	436,682	99	466,881	104	492,317	106	492,317	106	492,317	106
千葉県	昭和63年	353,305	116	175,193	100	182,475	101	189,638	101	201,523	101	219,124	101	247,036	99	348,276	99	390,427	99	419,068	96	446,983	99	465,284	102	465,284	102	465,284	102
	平成5年	348,317	113	176,507	99	185,948	101	190,494	101	202,729	101	219,873	101	244,449	101	286,424	100	341,566	99	411,941	96	437,937	98	456,265	101	456,265	101	456,265	101
東京都	昭和63年	342,427	111	176,043	99	182,531	101	188,991	101	201,728	101	218,204	101	244,924	100	336,536	99	374,880	96	403,789	95	428,103	97	446,211	100	446,211	100	446,211	100
	平成5年	351,750	115	176,776	100	186,231	102	193,825	103	205,748	103	224,208	103	294,783	103	348,364	101	395,554	100	433,007	101	460,934	103	476,577	106	476,577	106	476,577	106
東京都	昭和63年	344,010	112	176,877	100	185,598	102	193,912	103	204,917	103	222,273	103	249,256	104	291,707	102	346,148	102	427,033	101	454,319	103	470,199	116	470,199	116	470,199	116
	平成5年	322,870	120	173,615	103	180,751	103	188,447	104	199,199	106	214,328	106	232,562	104	274,362	103	323,662	100	372,186	96	465,092	106	485,365	108	485,365	108	485,365	108
東京都	昭和63年	336,481	113	179,075	100	189,076	102	196,140	103	210,945	104	230,740	103	257,865	101	301,969	99	360,253	100	448,921	101	477,515	106	512,250	111	512,250	111	512,250	111
	平成5年	347,146	114	177,144	99	186,842	101	194,230	101	207,480	102	227,445	101	255,144	100	298,634	97	350,352	98	431,234	97	461,409	102	494,310	107	494,310	107	494,310	107
東京都	昭和63年	337,721	110	176,896	101	185,022	102	191,869	102	203,107	102	220,139	101	244,246	100	285,323	98	336,305	96	414,331	95	444,164	98	465,621	102	465,621	102	465,621	102
	平成5年	334,473	109	177,519	100	184,750	102	192,497	102	204,624	102	220,534	102	243,805	100	283,445	99	333,159	97	409,962	96	437,394	98	460,063	102	460,063	102	460,063	102
東京都	昭和63年	331,047	87	177,612	100	184,487	102	191,373	102	203,101	102	219,517	102	242,632	101	281,638	99	371,898	96	405,720	96	434,299	98	454,660	102	454,660	102	454,660	102
	平成5年	325,901	94	160,418	95	168,218	96	175,027	97	183,946	98	195,178	96	216,257	96	255,754	96	297,895	92	347,554	90	418,152	96	431,534	96	431,534	96	431,534	96
東京都	昭和63年	300,951	98	169,168	95	177,991	97	185,751	97	197,228	97	214,285	95	240,370	94	282,845	92	331,064	92	379,979	92	409,553	93	437,171	97	453,392	96	453,392	96
	平成5年	310,617	102	172,331	98	176,679	98	184,538	98	194,873	98	210,148	97	232,914	95	270,973	93	318,850	91	362,927	90	395,539	91	420,573	93	439,109	96	439,109	96
東京都	昭和63年	309,852	101	171,788	97	178,188	98	184,508	98	196,511	98	211,048	97	233,562	96	270,238	94	316,033	92	357,403	90	391,168	91	414,951	93	435,507	96	435,507	96
	平成5年	308,882	100	172,829	98	178,883	99	184,721	98	194,873	98	210,194	98	233,192	97	269,522	95	314,040	92	354,538	91	387,143	91	410,512	93	430,954	97	430,954	97
東京都	昭和63年	242,903	107	130,635	106	139,172	106	147,045	109	163,281	112	180,156	111	200,882	109	236,498	107	279,243	102	335,507	101	389,542	101	431,686	101	431,686	101	431,686	101
	平成5年	296,301	110	175,209	104	183,083	105	191,815	106	203,362	108	218,361	108	242,880	108	283,048	107	339,786	105	385,630	100	433,092	102	458,558	105	458,558	105	458,558	105
東京都	昭和63年	331,956	112	183,975	102	195,326	105	204,638	106	218,372	105	235,698	103	261,550	102	304,369	102	363,803	103	411,639	99	443,908	99	482,021	104	503,115	107	503,115	107
	平成5年	352,531	116	181,973	102	195,948	106	203,200	106	217,755	107	234,982	105	261,273	102	305,820	100	360,982	101	409,018	99	441,992	100	463,906	103	491,850	106	491,850	106
東京都	昭和63年	350,311	115	181,992	104	193,370	107	203,143	108	216,549	108	234,442	108	263,145	107	306,770	105	354,062	101	397,061	98	427,838	98	446,847	99	461,642	101	461,642	101
	平成5年	342,435	112	182,148	103	194,099	107	201,017	107	215,497	108	231,941	107	259,576	107	303,208	105	351,707	102	390,445	98	421,416	98	441,714	99	451,322	100	451,322	100
東京都	昭和63年	333,052	108	183,484	104	191,076	105	200,650	107	212,620	107	229,542	107	259,949	105	298,949	105	346,960	102	383,379	98	414,966	98	435,511	99	442,183	99	442,183	99
	平成5年	325,251	101	123,891	101	131,984	100	143,005	106	148,777	102	164,689	102	182,800	99	217,820	98	267,118	97	319,042	96	347,217	100	399,829	105	443,260	116	443,260	116
東京都	昭和63年	288,513	107	165,697	98	174,622	100	180,796	100	192,884	103	201,620	100	222,229	99	259,944	98	304,049	94	345,237	97	462,783	106	489,256	109	489,256	109	489,256	109
	平成5年	324,871	110	172,450	96	185,601	100	195,019	101	207,001	100	225,139	98	249,473	98	283,100	95	339,965	97	389,262	94	432,091	96	475,490	102	513,505	109	513,505	109
東京都	昭和63年	336,892	111	176,396	99	185,304	101	188,995	99	204,146	100	222,563	99	247,506															

表—13 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校卒）

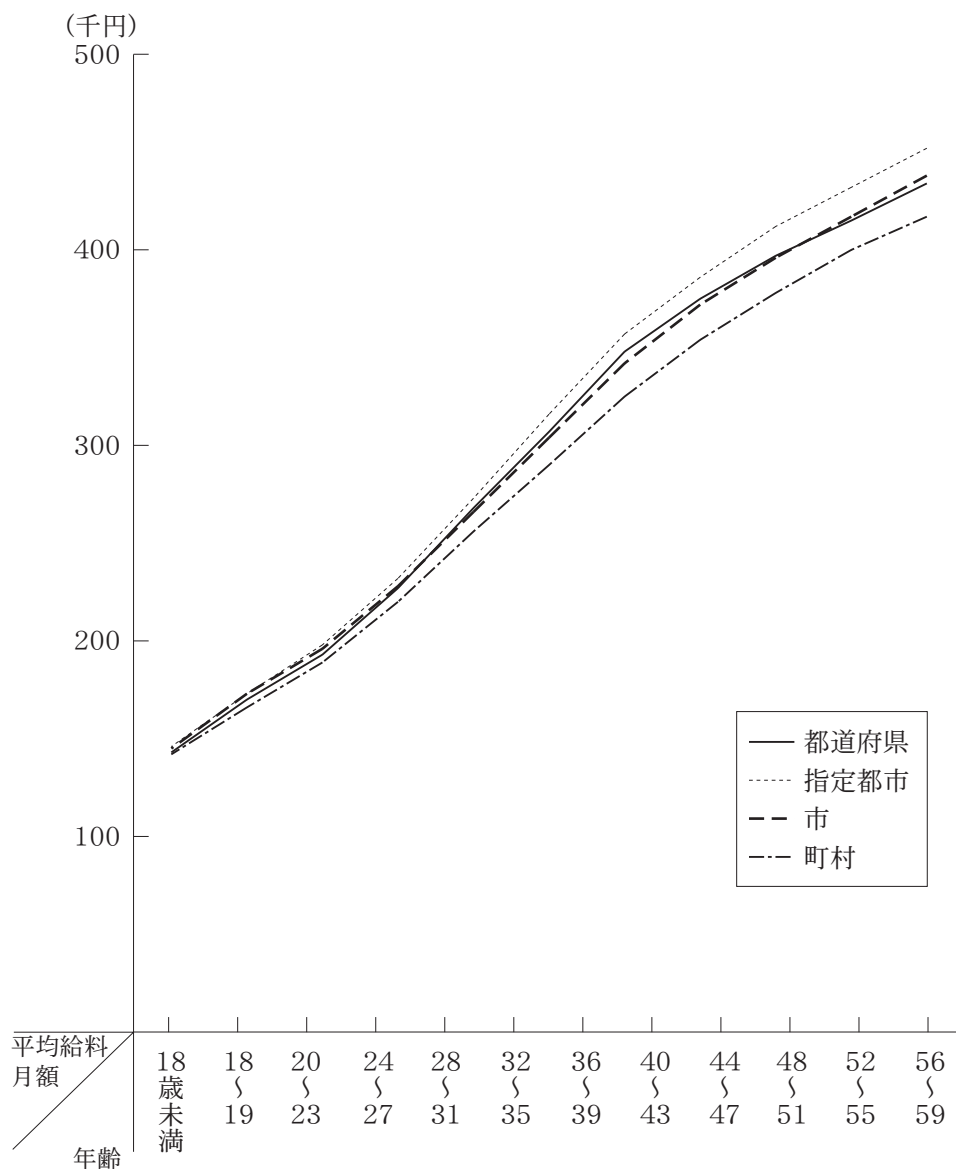
(単位：円)

区分	合計	1年未満		1年以上2年未満		2～3		3～5		5～7		7～10		10～15		15～20		20～25		25～30		30～35		35年以上			
		平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数		
全地方公共団体	昭和63年	260,318	108	104,000	101	107,478	102	111,647	102	119,973	104	133,754	104	151,903	102	187,211	102	228,695	101	268,600	101	313,385	104	345,635	104	375,525	108
	平成5年	320,213	111	136,316	100	147,109	101	157,510	102	170,396	102	187,972	101	207,263	100	245,969	100	300,209	100	353,433	100	364,812	101	405,357	104	434,508	106
	10	361,612	117	145,202	100	157,650	101	170,396	102	187,972	101	207,263	100	245,969	100	300,209	100	353,433	100	427,630	102	461,658	102	495,146	101	531,457	106
	15	367,994	107	143,998	101	149,006	101	154,979	102	167,298	102	184,967	102	206,345	99	244,929	100	308,376	98	353,664	100	420,883	99	458,507	98	485,065	104
	19	363,187	105	143,723	103	147,774	103	153,967	104	165,360	104	180,952	102	201,724	101	242,423	99	286,307	98	340,114	98	380,441	98	408,507	98	435,065	100
	20	358,756	104	143,479	102	149,373	103	154,765	104	166,383	104	182,174	103	201,399	101	240,689	99	284,714	99	333,503	99	375,088	98	402,007	97	430,043	99
	21	354,567	103	145,251	103	148,841	102	153,889	104	164,562	104	180,890	103	199,395	101	238,201	99	284,188	98	328,282	98	369,738	98	402,007	97	423,700	99
	昭和63年	264,297	110	102,515	100	105,960	100	109,622	100	117,030	101	130,731	102	149,735	101	186,499	102	233,687	103	275,255	104	319,697	106	352,258	106	378,715	108
	平成5年	317,427	110	135,912	100	140,937	100	146,479	101	157,911	103	174,758	102	191,739	102	227,284	103	277,884	103	332,861	105	376,974	105	411,970	105	439,579	108
	10	359,313	110	144,721	100	150,513	100	156,952	101	170,546	102	189,394	102	208,714	102	252,184	102	306,896	102	366,307	104	408,029	104	436,845	104	465,631	107
	15	366,349	106	142,121	99	147,490	100	153,388	101	166,205	102	185,142	100	206,939	99	248,176	101	305,937	100	364,716	103	401,985	102	427,446	102	454,227	105
	19	360,483	104	141,902	102	145,622	101	152,087	102	164,244	103	179,683	101	202,375	101	243,951	100	289,128	100	347,512	101	386,709	99	412,771	99	439,370	101
	20	354,666	103	147,773	102	147,773	102	151,207	103	165,532	104	181,393	102	201,352	99	241,521	99	286,662	100	339,715	100	379,692	99	404,600	98	432,078	100
	21	348,477	101	143,311	102	146,490	101	151,962	103	163,158	103	179,969	102	198,761	101	239,079	100	284,559	100	332,260	99	371,238	98	394,375	97	421,958	98
	昭和63年	266,512	110	109,452	107	115,417	109	120,093	110	132,605	115	147,677	115	165,771	111	202,505	111	242,567	107	284,460	107	328,055	109	349,704	105	373,574	107
	平成5年	328,994	114	143,799	106	148,200	105	153,562	106	165,416	107	182,340	106	203,179	108	237,384	108	288,406	106	334,861	106	377,447	105	419,091	107	439,147	108
	10	368,478	113	152,104	105	159,416	106	166,834	107	181,365	109	197,204	106	218,256	106	259,245	105	310,732	104	367,286	104	402,790	103	437,723	104	475,953	109
	15	368,046	107	150,253	105	155,885	106	159,899	105	174,473	107	192,528	104	217,003	104	253,828	104	305,340	100	357,669	101	400,074	101	427,530	102	460,638	106
	19	364,268	105	144,171	103	149,622	104	155,499	105	167,257	105	183,944	103	204,624	102	247,761	101	296,677	102	349,145	101	386,202	99	417,659	100	443,103	102
	20	362,107	105	145,536	103	152,012	105	156,395	105	165,643	104	183,927	104	203,518	102	245,345	101	294,918	103	345,535	102	384,211	100	413,669	100	439,850	102
	21	357,144	104	146,062	104	150,844	104	157,211	106	164,681	104	180,834	103	198,750	101	238,845	101	292,197	102	340,308	102	378,068	100	404,336	99	431,768	101
昭和63年	277,027	105	105,897	103	109,785	104	114,849	105	123,841	107	138,831	108	158,163	106	196,402	108	234,872	104	274,547	104	318,190	105	351,464	105	381,088	109	
平成5年	342,129	118	137,905	101	142,964	102	150,433	104	160,768	104	174,897	102	193,949	103	230,035	105	281,425	105	325,761	102	369,155	102	410,393	105	441,446	108	
10	383,280	118	145,737	100	152,780	102	160,783	104	173,853	104	190,925	103	218,455	103	248,387	101	304,273	101	359,219	102	399,065	102	432,285	103	467,823	107	
15	385,047	112	144,110	101	149,822	102	155,902	102	168,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	101	300,733	99	355,379	100	397,848	101	424,434	101	457,177	105	
19	369,608	107	143,970	103	149,120	103	154,289	104	165,800	104	181,644	102	201,350	101	242,261	99	284,655	98	334,908	97	373,362	97	408,247	98	436,005	100	
20	365,574	106	143,245	102	148,624	103	154,350	103	166,735	104	182,741	103	201,836	101	241,167	99	283,810	98	329,602	97	373,362	97	408,247	97	431,022	100	
21	362,011	105	145,984	104	148,714	102	154,372	104	165,890	105	182,336	104	201,073	100	239,138	100	284,351	99	326,286	98	369,959	97	395,825	97	426,296	99	
昭和63年	237,624	98	101,797	99	104,059	98	108,322	99	115,321	100	126,739	98	144,073	97	175,371	96	215,033	95	251,033	95	293,999	97	327,729	98	352,322	101	
平成5年	298,672	104	133,406	98	138,223	98	143,817	99	152,082	99	165,249	96	181,948	97	213,895	97	258,147	96	303,814	95	344,271	96	384,805	98	412,251	101	
10	341,011	105	142,174	98	147,093	98	153,105	98	164,799	99	181,877	98	199,202	97	231,363	94	285,932	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98	439,184	101	
15	352,215	102	140,694	98	145,742	98	152,124	100	162,591	100	180,138	97	199,708	96	235,186	96	283,650	93	337,378	95	378,383	96	409,667	98	434,603	100	
19	347,828	101	147,341	105	146,005	101	150,373	101	161,190	101	176,547	99	199,515	98	233,588	95	274,216	95	320,721	93	363,807	93	393,846	94	421,204	97	
20	344,905	100	140,942	100	145,459	100	150,076	101	161,247	101	177,670	100	196,050	98	233,027	96	273,652	95	315,673	93	358,937	94	388,418	94	416,909	96	
21	342,554	100	147,479	105	150,967	104	151,506	102	160,792	101	175,986	100	195,522	99	231,667	97	274,624	96	313,744	94	355,556	94	383,642	94	412,797	96	
昭和63年	251,385	104	106,092	104	110,156	104	113,766	104	125,735	109	142,415	110	162,081	109	197,766	108	237,208	105	287,637	109	328,809	109	350,191	105	375,809	108	
平成5年	315,074	109	135,268	99	140,376	100	145,326	100	159,038	103	177,733	103	199,526	106	237,347	108	286,940	107	334,582	106	386,403	107	415,336	106	433,785	106	
10	359,702	110	146,940	101	151,180	100	156,236	100	169,619	102	190,389	103	213,900	104	250,688	102	308,738	103	361,021	102	402,444	102	437,253	104	460,205	106	
15	372,989	108	145,840	102	150,687	103	155,618	102	170,007	104	189,371	102	212,600	102	251,122	102	303,780	100	359,197	101	400,597	101	427,972	102	455,066	105	
19	370,245	107	145,196	104	155,174	108	161,672	109	174,882	110	190,968	107	213,853	107	255,499	104	300,556										

3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，年齢が高くなるに従って平均給料月額は上昇している（図－7）。

図－7 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸 手 当

1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当，勤勉手当，寒冷地手当，任期付研究員業績手当，特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人当たりの平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は，全職種で85,582円であり，平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）432,301円に占める割合は，19.8%（平成20年19.4%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると，警察職が30.5%（平均諸手当月額144,541円），消防職が23.4%（同98,710円）とそれぞれ高く，以下一般行政職が19.5%（同82,717円），技能労務職が16.0%（同61,131円）となっている。

また，全職種の平均諸手当月額85,582円を手当の種類別に区分してみると，生活給的給付が42,253円（平均給与月額に対する割合9.8%），職務給的給付が15,115円（同3.5%），超過労働的給付が26,041円（同6.0%），その他の給付が2,173円（同0.5%）となっている。これらの平均給与月額に占める割合を職種別にみると，生活給的給付は技能労務職（平均給与月額に占める割合11.7%），消防職（同11.5%）及び警察職（同11.0%），職務給的給付は高等学校教育職（同4.8%）及び小・中学校教育職（同4.5%），超過労働的給付は警察職（同17.0%）において高い比率を示している（表—14）。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると，特別区が123,608円で最も高く，以下指定都市が120,743円，都道府県が84,542円，市が77,367円，一部事務組合等が70,910円，町村が48,563円となっている。

また，平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合をみると，都道府県は19.8%，指定都市は25.7%，市は18.5%，町村は13.0%，特別区は26.2%，一部事務組合等は17.5%となっている（表—14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位：円・%)

区分	平均給料月額 (A) + (B)	平均与額 (A)	諸手当 月額 (B)	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超 過 勤 的 手当	その他 の 手当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超過勤 的 手当	その他 の 手当	手当計	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超過勤 的 手当	その他 の 手当
全職	432,301	346,719	85,582	42,253	15,115	26,041	2,173	80.2	19.8	9.8	3.5	6.0	0.5	24.7	12.2	4.4	7.5	0.6
一般行政	423,547	340,830	82,717	41,646	10,623	30,118	330	80.5	19.5	9.8	2.5	7.1	0.1	24.3	12.2	3.1	8.8	0.1
道府県	427,547	343,005	84,542	43,552	9,112	30,858	1,020	80.2	19.8	10.2	2.1	7.2	0.2	24.6	12.7	2.7	9.0	0.3
指定都市	468,953	348,210	120,743	65,505	12,357	42,881	0	74.3	25.7	14.0	2.6	9.1	0.0	34.7	18.8	3.5	12.3	0.0
市	418,384	341,017	77,367	35,551	12,280	29,529	7	81.5	18.5	8.5	2.9	7.1	0.0	22.7	10.4	3.6	8.7	0.0
町	373,447	324,884	48,563	23,278	7,987	17,292	6	87.0	13.0	6.2	2.1	4.6	0.0	14.9	7.2	2.5	5.3	0.0
特別区	471,388	347,780	123,608	80,505	6,334	36,769	0	73.8	26.2	17.1	1.3	7.8	0.0	35.5	23.1	1.8	10.6	0.0
一部事務組合等	405,378	334,468	70,910	38,542	14,031	18,337	0	82.5	17.5	9.5	3.5	4.5	0.0	21.2	11.5	4.2	5.5	0.0
技能労務職	381,113	319,982	61,131	44,462	4,115	12,354	200	84.0	16.0	11.7	1.1	3.2	0.1	19.1	13.9	1.3	3.9	0.1
道府県	388,002	332,714	55,288	40,292	1,232	12,415	1,349	85.8	14.2	10.4	0.3	3.2	0.3	16.6	12.1	0.4	3.7	0.4
指定都市	411,827	324,333	87,494	66,734	5,187	15,573	0	78.8	21.2	16.2	1.3	3.8	0.0	27.0	20.6	1.6	4.8	0.0
市	371,807	321,844	49,963	34,311	4,422	11,222	8	86.6	13.4	9.2	1.2	3.0	0.0	15.5	10.7	1.4	3.5	0.0
町	304,794	282,983	21,811	15,899	1,151	4,756	5	92.8	7.2	5.2	0.4	1.6	0.0	7.7	5.6	0.4	1.7	0.0
特別区	422,030	320,270	101,760	80,935	5,300	15,525	0	75.9	24.1	19.2	1.3	3.7	0.0	31.8	25.3	1.7	4.8	0.0
一部事務組合等	341,295	288,095	53,200	30,266	8,521	14,413	0	84.4	15.6	8.9	2.5	4.2	0.0	18.5	10.5	3.0	5.0	0.0
消防職	421,665	322,955	98,710	48,550	11,137	39,003	20	76.6	23.4	11.5	2.6	9.2	0.0	30.6	15.0	3.4	12.1	0.0
高校(特別支援・各種)学校教育職	459,062	391,014	68,048	44,660	21,895	669	824	85.2	14.8	9.7	4.8	0.1	0.2	17.4	11.4	5.6	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	435,381	375,768	59,613	37,880	19,690	149	1,894	86.3	13.7	8.7	4.5	0.0	0.4	15.9	10.1	5.2	0.0	0.5
警察職	474,584	330,043	144,541	52,036	11,291	80,729	485	69.5	30.5	11.0	2.4	17.0	0.1	43.8	15.8	3.4	24.5	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成21年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒地手当、任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く)。

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によっている。

- 生活給的
職務給的
超過労働的
その他の
- 手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、通勤手当、単身赴任手当
- 手当……特別勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当
- 手当……時間外勤務手当、宿直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
- 手当……初任給調整手当、特勤手当、へき地手当

3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が84.2%と最も高く、以下地域手当が62.0%、住居手当が52.0%、扶養手当が49.6%、時間外勤務手当が44.5%となっている。

次に職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当，超過労働的手当である時間外勤務手当，夜間勤務手当，休日勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生活給的手当					職 務 給 的 手 当						超 過 勞 働 的 手 当				その他の手当			
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	49.6	62.0	52.0	84.2	1.1	33.6	10.9	0.4	0.7	29.3	0.3	44.5	6.9	0.4	13.0	9.7	0.9	0.5	1.3
一 般 行 政 職	55.2	55.4	54.9	82.1	0.9	7.1	18.1	0.0	0.0	0.0	0.9	55.9	4.3	0.6	0.5	2.5	0.0	0.7	0.3
技 能 勞 務 職	54.5	62.8	59.4	87.9	0.0	32.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	38.3	1.3	0.0	4.6	13.2	0.0	0.5	0.1
消 防 職	68.4	59.3	64.9	88.6	0.1	74.3	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	76.8	0.6	1.2	70.4	47.6	0.0	0.1	0.0
高校（特別支援・各種）教育職	51.4	65.2	55.3	88.7	0.9	38.1	5.3	4.9	8.2	99.3	0.0	0.3	4.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.9	1.4
小・中（幼稚園）教育職	40.3	67.3	45.9	87.6	0.9	30.4	10.8	0.0	0.0	97.5	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2
警 察 職	61.5	78.7	50.1	79.6	5.3	80.6	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	91.2	37.3	1.1	47.9	46.7	0.0	1.2	0.0

（注）本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用（国は、Ⅱ種試験採用）においては、次のとおりである（表—16、表—17）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が23団体（全都道府県の48.9%）、指定都市が15団体（全指定都市の83.3%）、市が274団体（全市の35.8%）、町村が122団体（全町村の12.3%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が7団体（全都道府県の14.9%）、指定都市が1団体（全指定都市の5.6%）、市が379団体（全市の49.5%）、町村が655団体（全町村の65.9%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が17団体（全都道府県の36.2%）、指定都市が2団体（全指定都市の11.1%）、市が107団体（全市の14.0%）、町村が205団体（全町村の20.6%）となっている。

なお、初任給基準の定めのない団体は、市が5団体（全市の0.7%）、町村が12団体（全町村の1.2%）となっている。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								団体数	選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比		団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	23	48.9	7	14.9	17	36.2	—	—	47	25	53.2	2	4.3	7	14.9	13	27.7
	指定都市	18	15	83.3	1	5.6	2	11.1	—	—	18	12	66.7	—	—	1	5.6	5	27.8
	市	765	274	35.8	379	49.5	107	14.0	5	0.7	765	293	38.3	37	4.8	10	1.3	425	55.6
	町村	994	122	12.3	655	65.9	205	20.6	12	1.2	994	362	36.4	72	7.2	34	3.4	526	52.9
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	1,847	457	24.7	1,042	56.4	331	17.9	17	0.9	1,847	715	38.7	111	6.0	52	2.8	969	52.5
短大卒	都道府県	47	22	46.8	7	14.9	16	34.0	2	4.3	47	24	51.1	2	4.3	7	14.9	14	29.8
	指定都市	18	12	66.7	1	5.6	2	11.1	3	16.7	18	12	66.7	—	—	1	5.6	5	27.8
	市	765	309	40.4	295	38.6	144	18.8	17	2.2	765	276	36.1	50	6.5	16	2.1	423	55.3
	町村	994	170	17.1	537	54.0	269	27.1	18	1.8	994	320	32.2	103	10.4	46	4.6	525	52.8
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	1,847	536	29.0	840	45.5	431	23.3	40	2.2	1,847	655	35.5	155	8.4	70	3.8	967	52.4
高校卒	都道府県	47	21	44.7	7	14.9	19	40.4	—	—	47	24	51.1	7	14.9	14	29.8	2	4.3
	指定都市	18	16	88.9	1	5.6	1	5.6	—	—	18	13	72.2	—	—	1	5.6	4	22.2
	市	765	317	41.4	364	47.6	76	9.9	8	1.0	765	249	32.5	223	29.2	53	6.9	240	31.4
	町村	994	181	18.2	677	68.1	129	13.0	7	0.7	994	223	22.4	461	46.4	94	9.5	216	21.7
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	1,847	558	30.2	1,049	56.8	225	12.2	15	0.8	1,847	532	28.8	691	37.4	162	8.8	462	25.0

【参考】国の場合の初任給基準額

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	172,200	152,800	140,100
選考採用	155,700	144,500	135,600

（注）国の大学卒の試験採用の額は、Ⅱ種試験により採用された者の額である。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職(大学卒)				一般行政職(高校卒)				医師(大学卒)		看護師(短大3卒)		高等学校教諭(大学卒)		消防士(巡查)(高校卒)	
	試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		選考採用		選考採用		選考採用		試験採用	
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	173,020	101	167,499	108	140,141	100	137,612	102	253,191	107	190,587	101	192,548	—	161,805	103
指定都市	175,365	102	171,578	110	143,430	103	142,435	105	255,089	107	183,367	97	198,671	—	152,176	96
市	173,784	101	168,493	108	142,188	102	138,857	102	292,318	123	185,709	98	194,302	—	149,413	95
町村	171,026	99	162,930	105	140,192	100	136,352	100	299,076	129	183,352	97	185,585	—	146,508	93
特別区	181,200	105	181,200	116	143,000	102	143,000	105	226,900	97	180,700	96	195,600	—	—	—
国	172,200	100	155,700	100	140,100	100	135,600	100	237,700	100	188,900	100	—	—	158,100	100

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。
 2 都道府県及び国の消防士(巡查)欄は、巡查の初任給である。
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。
 4 指数は、国を100とした場合である。

六 採用と退職

平成20年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は103,106人、総退職者数は206,933人となっている。総採用者数が総退職者数を103,827人下回っており、総採用者数の総退職者数に対する割合は、49.8%となっている。

これらを平成19年度中のものと比べると、総採用者数は8,133人（増加率8.6%）の増加、総退職者数は1,470人（減少率0.7%）の減少となっている。（表—18、表—21）。

また、平成21年4月1日付けの採用者数を平成20年4月1日付けの採用者数と比べると、1,613人（増加率1.8%）の増加となっている（表—19）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

平成20年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の59,302人（全採用者数に占める割合57.5%）が最も多く、以下市が28,231人（同27.4%）、指定都市が9,109人（同8.8%）、町村が4,547人（同4.4%）、特別区が1,917人（同1.9%）となっている。

これを平成19年度中の総採用者数と比べると、都道府県が2,495人、指定都市が1,625人、市が2,877人、町村が714人、特別区が422人増加している（表—18）。

(2) 職員区分別採用者数

平成20年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が56,427人（総採用者数に占める割合54.7%）と半数以上を占め、以下教育公務員が32,957人（同32.0%）、警察官が13,339人（同12.9%）、特定地方独立行政法人職員が383人（同0.4%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が30,287人（総採用者数に占める割合51.1%）で最も多く、以下一般職員が15,293人（同25.8%）、警察官が13,339人（同22.5%）、特定地方独立行政法人職員が383人（同0.6%）となっており、平成19年度と比べると一般職員は1,116人（増加率7.9%）、教育公務員は2,494人（同9.0%）増加し、警察官は987人（減少率6.9%）、特定地方独立行政法人職員は128人（同25.0%）減少している。都道府県以外の団体区分では、総採用者数に占める一般職員の割合が、9割以上となっている（表—18）。

(3) 年齢別採用者数

平成20年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が42,412人（全採用者数に占める割合41.1%）で最も多く、以下25歳～29歳が27,474人（同26.6%）、30歳～39歳が17,323人（同16.8%）、40歳～49歳が7,664人（同7.4%）となっている（表—20）。

表一18 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官		特定地方独立 行政法人職員	
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち、一般行政職		うち、技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
						採用者数	構成比	採用者数	構成比						
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	17	90,233	△5.8	46,381	51.4	17,247	19.1	1,752	1.9	29,369	32.5	14,479	16.0	4	0.0
	18	86,639	△4.0	42,344	48.9	15,231	17.6	977	1.1	29,656	34.2	14,334	16.5	305	0.4
	19	94,973	9.6	49,976	52.6	18,304	19.3	865	0.9	30,160	31.8	14,326	15.1	511	0.5
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—
平成5年度		57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
10		42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
15		53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
17		55,132	1.4	13,517	24.5	6,136	11.1	218	0.4	27,132	49.2	14,479	26.3	4	0.0
18		55,077	△0.1	12,877	23.4	5,453	9.9	150	0.3	27,561	50.0	14,334	26.0	305	0.6
19		56,807	3.1	14,177	25.0	5,817	10.2	113	0.2	27,793	48.9	14,326	25.2	511	0.9
20		59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
指定都市		昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	18.7	657	8.7	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	20.0	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	26.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	13.6	688	9.8	—	—	—	—
	17	6,757	1.0	6,040	89.4	2,362	35.0	478	7.1	717	10.6	—	—	—	—
	18	5,769	△14.6	5,116	88.7	1,959	34.0	198	3.4	653	11.3	—	—	—	—
	19	7,484	29.7	6,757	90.3	2,379	31.8	243	3.2	727	9.7	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.7	909	10.0	—	—	—	—
	市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—
平成5年度		33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
10		22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
15		21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
17		24,154	△13.4	22,807	94.4	6,930	28.7	857	3.5	1,347	5.6	—	—	—	—
18		21,703	△10.1	20,471	94.3	6,043	27.8	513	2.4	1,232	5.7	—	—	—	—
19		25,354	16.8	24,006	94.7	7,587	29.9	421	1.7	1,348	5.3	—	—	—	—
20		28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
町		昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	17	3,180	△43.1	3,051	95.9	1,165	36.6	162	5.1	129	4.1	—	—	—	—
	18	3,059	△3.8	2,917	95.4	1,138	37.2	78	2.5	142	4.6	—	—	—	—
	19	3,833	25.3	3,661	95.5	1,660	43.3	70	1.8	172	4.5	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—
平成5年度		3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
10		1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
15		1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
17		1,010	△18.8	966	95.6	654	64.8	37	3.7	44	4.4	—	—	—	—
18		1,031	2.1	963	93.4	638	61.9	38	3.7	68	6.6	—	—	—	—
19		1,495	45.0	1,375	92.0	861	57.6	18	1.2	120	8.0	—	—	—	—
20		1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体系別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区分	採用者数										増減率				
	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	19.4.1	20.4.1	21.4.1	63	5	10	15	19	20	21	
一般職員	都道府県	15,115	19,054	13,263	11,324	10,787	12,176	12,220	△7.4	△5.3	4.9	6.0	12.9	0.4	
	指定都市	4,423	7,168	5,194	5,374	5,370	6,577	6,852	4.9	△11.2	1.8	36.2	22.5	4.2	
	市	16,191	25,937	17,610	17,087	19,963	23,166	23,162	2.7	△10.3	△3.4	17.0	16.0	△0.0	
	町	7,697	14,017	9,122	7,526	3,066	3,705	4,109	1.6	△10.4	△7.7	31.5	20.8	10.9	
	特別区	1,932	2,467	1,295	870	1,283	1,775	1,889	△2.7	△11.5	△8.6	42.9	38.3	6.4	
計	45,358	68,643	46,484	42,181	40,469	47,399	48,232	14.2	△0.7	△9.1	17.6	17.1	1.8		
教育公務員	都道府県	29,805	25,657	17,858	22,774	26,382	28,717	29,570	△10.9	△9.1	12.8	2.6	8.9	3.0	
	指定都市	518	596	538	626	694	820	1,045	6.8	△2.2	8.1	27.1	18.2	27.4	
	市	1,104	1,169	1,083	1,224	1,337	1,372	1,375	△4.0	△7.0	2.9	7.8	2.6	0.2	
	町	361	431	284	280	162	190	183	9.7	△1.4	△15.2	29.6	17.3	△3.7	
	特別区	74	87	73	40	117	140	117	△3.3	78.0	△24.5	91.8	19.7	△16.4	
計	31,862	27,940	19,836	24,944	28,692	31,239	32,290	△9.3	△10.0	△8.5	3.6	8.9	3.4		
警察官	都道府県	3,195	2,988	3,862	6,420	8,111	8,523	8,177	△9.3	△11.5	2.1	10.9	5.1	△4.1	
特定地方独立 行政法人職員	都道府県	—	—	—	—	422	277	352	—	—	—	62.9	△34.4	27.1	

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。
2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体系別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数										構成比							
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町	特別区
20歳未満	4,165	2,582	329	1,016	156	82	4.0	4.4	3.6	3.6	3.4	4.3	4.0	4.4	3.6	3.6	3.4	4.3
20歳～24歳	42,412	24,319	3,776	11,559	1,874	884	41.1	41.0	41.5	40.9	41.2	46.1	26.6	28.1	24.4	24.3	26.8	27.3
25～29	27,474	16,646	2,220	6,865	1,219	524	16.8	16.2	18.3	17.7	16.1	16.0	16.8	16.2	18.3	17.7	16.1	16.0
30～39	17,323	9,623	1,665	4,995	733	307	7.4	6.7	7.9	9.0	8.5	3.8	7.4	6.7	7.9	9.0	8.5	3.8
40～49	7,664	3,951	721	2,534	385	73	3.8	3.6	4.2	4.2	3.6	2.1	3.8	3.6	4.2	4.2	3.6	2.1
50～59	3,872	2,114	380	1,174	164	40	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4
60歳以上	196	67	18	88	16	7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	103,106	59,302	9,109	28,231	4,547	1,917	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 平成20年4月1日～平成21年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

平成20年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の134,661人(総退職者数に占める割合65.1%)が最も多く、以下市が44,891人(同21.7%)、指定都市が15,535人(同7.5%)、町村が8,351人(同4.0%)、特別区が3,495人(同1.7%)となっている。

これを平成19年度中の総退職者数と比べると、都道府県は2,867人増加しているが、指定都市は158人、市は3,387人、町村は654人、特別区は138人減少している(表—21)。

なお、各団体区分の平成20年4月1日現在の総職員数に占める平成20年度中の退職者数の割合は、都道府県が8.6%、指定都市が6.4%、市が5.8%、町村が5.2%、特別区が5.3%となっている。

(2) 職員区分別退職者数

平成20年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が103,791人(総退職者数に占める割合50.2%)とほぼ半数を占め、教育公務員が89,769人(同43.4%)、警察官が13,020人(同6.3%)、特定地方独立行政法人職員が353人(同0.2%)となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が86,174人(総退職者数に占める割合64.0%)で最も多く、以下一般職員が35,114人(同26.1%)、警察官が13,020人(同9.7%)、特定地方独立行政法人職員が353人(同0.3%)となっており、都道府県以外の団体区分では、いずれも一般職員が総退職者数の9割以上を占めている(表—21)。

(3) 年齢別退職者数

平成20年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層の割合が36.0%、20歳～29歳の若年層の割合が19.2%と高くなっている(表—22)。

(4) 退職事由別退職者数

平成20年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では25年以上勤続の定年退職等(条例(案)第5条に該当する場合)の100,361人(総退職者数に占める割合48.5%)が最も多く、次いで自己都合の退職等(条例(案)第3条に該当する場合)の81,888人(同39.6%)となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、都道府県では、自己都合の退職等(条例(案)第3条に該当する場合)が66,049人(都道府県の総退職者数に占める割合49.0%)と最も多くなっている。都道府県を除く全ての団体区分では、25年以上勤続の定年退職等(条例(案)第5条に該当する場合)が最も多く、指定都市が10,217人(指定都市の総退職者数に占める割合65.8%)、市が29,701人(市の総退職者数に占める割合66.2%)、町村が5,272人(町村の総退職者数に占める割合63.1%)、

表一21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官		特定地方 独立行政法人		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち、技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比							
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	17	180,969	0.6	90,865	50.2	15,023	8.3	79,503	43.9	10,601	5.9	—	—
	18	191,907	6.0	95,420	49.7	11,654	6.1	83,868	43.7	12,307	6.4	312	0.2
	19	208,403	8.6	107,479	51.6	12,679	6.1	86,951	41.7	13,621	6.5	352	0.2
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
都 道 府 県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	17	120,587	2.2	34,261	28.4	7,278	6.0	75,725	62.8	10,601	8.8	—	—
	18	123,648	2.5	30,454	24.6	2,465	2.0	80,575	65.2	12,307	10.0	312	0.3
	19	131,794	6.6	34,421	26.1	2,674	2.0	83,400	63.3	13,621	10.3	352	0.3
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
指 定 都 市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	17	12,303	1.2	10,597	86.1	1,822	14.8	1,706	13.9	—	—	—	—
	18	14,905	21.1	13,872	93.1	2,266	15.2	1,033	6.9	—	—	—	—
	19	15,693	5.3	14,513	92.5	2,332	14.9	1,180	7.5	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	17	37,476	3.3	35,732	95.3	4,363	11.6	1,744	4.7	—	—	—	—
	18	41,673	11.2	39,781	95.5	4,972	11.9	1,892	4.5	—	—	—	—
	19	48,278	15.8	46,277	95.9	5,508	11.4	2,001	4.1	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
町	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	17	8,016	△25.7	7,776	97.0	850	10.6	240	3.0	—	—	—	—
	18	8,517	6.3	8,236	96.7	925	10.9	281	3.3	—	—	—	—
	19	9,005	5.7	8,753	97.2	1,044	11.6	252	2.8	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
特 別 区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	17	2,587	△5.0	2,499	96.6	710	27.4	88	3.4	—	—	—	—
	18	3,164	22.3	3,077	97.3	1,026	32.4	87	2.7	—	—	—	—
	19	3,633	14.8	3,515	96.8	1,121	30.9	118	3.2	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表一22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数					構成比								
	昭和63年度	平成5年度	10	15	18	19	20	昭和63年度	平成5年度	10	15	18	19	20
計	128,758	125,537	134,658	177,079	191,907	208,403	206,933	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	380	365	153	205	307	325	341	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
20歳～29歳	30,131	27,679	35,464	40,265	40,189	39,522	39,629	23.4	22.0	26.3	22.7	20.9	19.0	19.2
30～39	16,610	17,172	17,484	24,511	29,067	29,421	29,848	12.9	13.7	13.0	13.8	15.1	14.1	14.4
40～49	8,118	11,612	13,393	16,848	19,237	18,830	18,908	6.3	9.2	9.9	9.5	10.0	9.0	9.1
50～54	7,106	6,347	8,150	14,175	15,486	14,982	14,208	5.5	5.1	6.1	8.0	8.1	7.2	6.9
55～59	28,917	19,150	17,248	24,940	33,419	31,332	28,872	22.5	15.3	12.8	14.1	17.4	15.0	14.0
60～64	37,097	42,457	41,868	55,329	53,504	73,362	74,436	28.8	33.8	31.1	31.2	27.9	35.2	36.0
65歳以上	399	755	898	806	698	629	691	0.3	0.6	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3

（注）1 本表には、一部事務組合等含まない。

2 各年度とも4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町		村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	206,933	100.0	134,661	100.0	15,535	100.0	44,891	100.0	8,351	100.0	3,495	100.0	3,495	100.0
自己都合の退職等（条例第3条）	81,888	39.6	66,049	49.0	3,379	21.8	9,833	21.9	2,073	24.8	554	15.9	554	15.9
11年以上25年未満勤続後の定年退職等（条例第4条）	3,633	1.8	1,320	1.0	402	2.6	1,290	2.9	425	5.1	196	5.6	196	5.6
25年以上勤務定年・整理退職等（条例第5条）	100,361	48.5	52,622	39.1	10,217	65.8	29,701	66.2	5,272	63.1	2,549	72.9	2,549	72.9
勧奨退職の特例による退職（昭和32年改正条例（案）附則第3項）	218	0.1	4	0.0	—	—	142	0.3	72	0.9	—	—	—	—
常勤を要しない者の退職（昭和37年改正条例（案）附則第5項）	569	0.3	553	0.4	—	—	16	0.0	—	—	—	—	—	—
退職手当を支給されない退職	20,264	9.8	14,113	10.5	1,537	9.9	3,909	8.7	509	6.1	196	5.6	196	5.6

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

2 平成20年4月1日～平成21年3月31日の間における退職者数である。

特別区が2,549人(特別区の総退職者数に占める割合72.9%)となっている(表—23)。

(注)「条例(案)」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案(平成19年総行給第47号)」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案(昭和28年自丙行発第49号)」をいう(以下、各表及び各図について同じ)。

3 退職手当額

平成20年度中に退職手当を支給された者(全職種)1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で15,338千円(千円未満四捨五入。以下同じ。)となっている。これを団体区別にみると、特別区が21,273千円で最も高く、以下指定都市が20,417千円、市が20,298千円、町村が19,217千円、都道府県が12,648千円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が19,286千円、教育公務員が9,800千円、警察官が23,305千円となっている(図—8)。

次に、一般職員の勤続25年以上の退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳勧奨退職者で26,847千円、58歳勧奨退職者で27,238千円、60歳定年等退職者で26,139千円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳勧奨退職者では指定都市が27,515千円で最も高く、以下都道府県が27,221千円、市が26,835千円、町村が25,745千円となっており、58歳勧奨退職者においても指定都市が27,882千円と最も高く、以下都道府県が27,832千円、市が27,176千円、町村が26,376千円となっている。また、60歳定年等退職者では都道府県が26,751千円と最も高く、以下指定都市が26,421千円、市が26,073千円、町村が24,031千円となっている(表—24)。

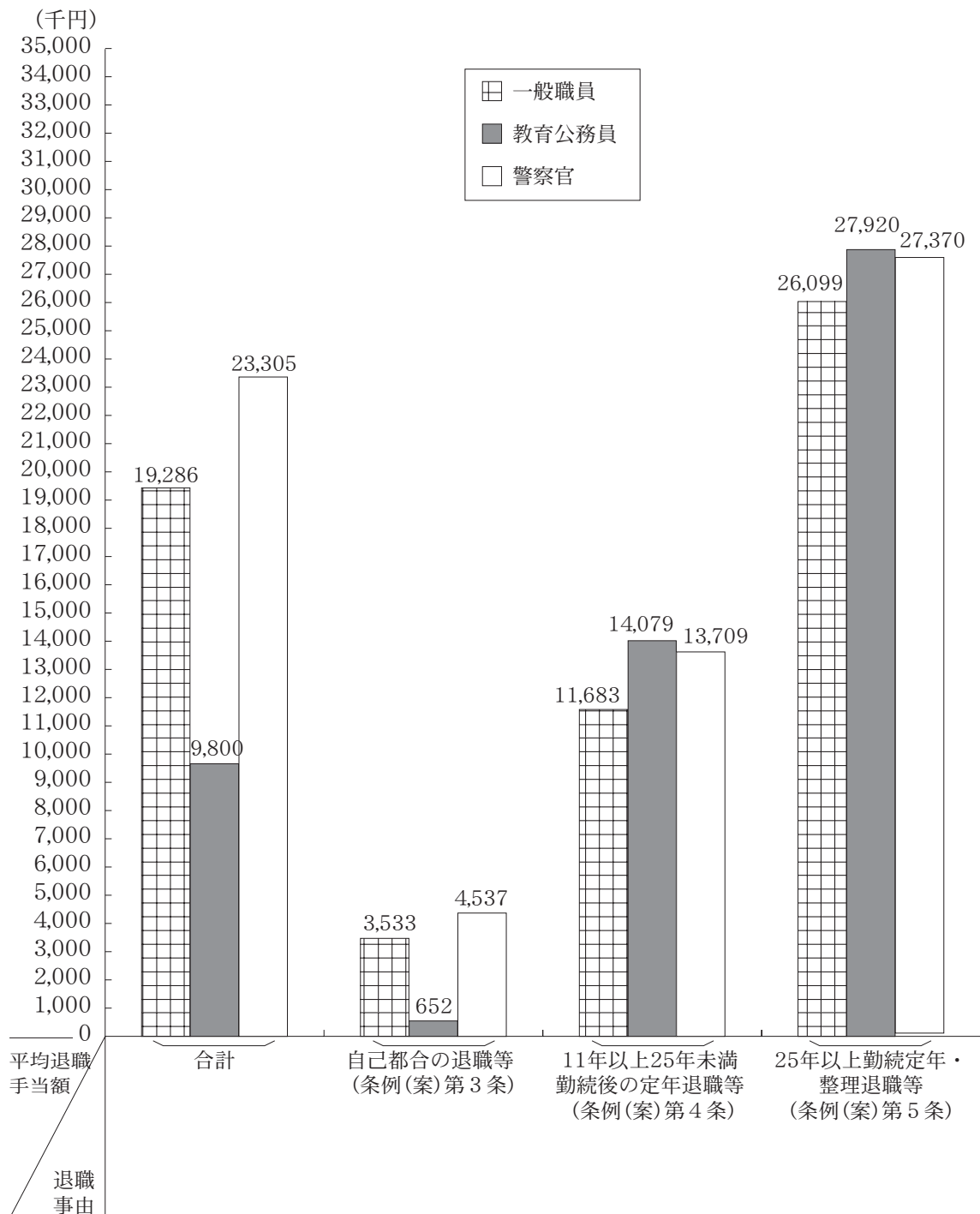
表—24 団体区別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は勧奨退職者1人当たり退職手当額
(単位：千円)

区 分	昭和58年度		昭和63年度		平成5年度		平成10年度(基準)		平成15年度		平成19年度		平成20年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56歳	全地方公共団体	25,312	86	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	27,091	92	26,847	91
	都道府県	25,406	83	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,371	90	27,221	89
	指定都市	27,858	93	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	28,176	94	27,515	92
	市	24,894	83	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,962	89	26,835	89
	町村	21,168	77	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,957	94	25,745	93
58歳	全地方公共団体	23,722	77	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,412	89	27,238	88
	都道府県	23,574	71	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	28,157	85	27,832	84
	指定都市	26,900	80	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	28,761	86	27,882	83
	市	24,045	79	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,114	89	27,176	89
	町村	20,203	72	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,065	93	26,376	94
60歳	全地方公共団体	22,707	81	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,106	94	26,139	94
	都道府県	22,658	77	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,827	92	26,751	91
	指定都市	25,005	88	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,202	92	26,421	93
	市	22,014	79	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,053	93	26,073	93
	町村	18,471	76	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	23,923	98	24,031	98

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。

2 条例(案)第5条による勧奨退職者の手当額である。ただし、60歳の昭和63年度以降は、同条による定年等退職者の手当額である。

図-8 職員区分別，退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には退職事由が「昭和37年改正条例(案)附則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には，一部事務組合を含まない。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

平成21年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で98.5となっており、地方公務員の給与水準は、平成16年より6年連続で国家公務員を下回っている。また、前年と比べると、平成19、20年と2年連続で前年を上回っていたが、平成21年は3年ぶりに0.2ポイント前年を下回った。

平成21年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は98.7、指定都市は101.4、市は98.4、町村は94.6、特別区は101.3となっている。これを前年と比べると、都道府県は0.7ポイント、指定都市は0.2ポイント、特別区は0.5ポイントそれぞれ低下しており、市は0.1ポイント、町村は0.4ポイントそれぞれ上昇している（表—25）。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると、都道府県では47団体のうち42.6%に相当する20団体（平成20年19団体、40.4%）が、指定都市では18団体のうち77.8%に相当する14団体（同14団体、82.4%）が、市では765団体のうち23.9%に相当する183団体（同169団体、22.1%）が、町村では994団体のうち3.6%に相当する36団体（同30団体、3.0%）が、特別区では23団体の全て（同全団体）が100以上となっている。

また、ラスパイレス指数が100未満の団体は、全地方公共団体の85.1%に相当する1,571団体（平成20年1,603団体、全地方公共団体に占める割合86.3%）となっている（表—26）。

表—25 団 体 区 分 別 ラ ス パ イ レ ス 指 数 (一 般 行 政 職)

区 分	ラ ス パ イ レ ス 指 数						平 均 給 料 月 額 等								
	昭和	昭和	平成	平成	平成	平成	平成20. 4. 1			平成21. 4. 1					
	58.4.1	63.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	21.4.1	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)	平均年齢 (歳)	
都 道 府 県	106.2	104.5	104.0	103.3	101.7	99.4	98.7	283,084	348,999	22.2	43.7	277,013	343,005	22.2	43.8
指 定 都 市	109.4	107.6	106.1	104.4	102.2	101.6	101.4	88,083	354,883	22.1	43.4	89,198	348,210	21.8	43.2
市	109.0	105.4	103.6	102.1	100.7	98.3	98.4	369,885	344,593	22.3	43.8	359,876	341,017	22.1	43.7
町	98.3	96.8	96.5	96.1	95.7	94.2	94.6	94,094	326,771	22.5	43.3	91,680	324,884	22.4	43.4
特 別 区	109.4	107.0	106.0	103.2	102.1	101.8	101.3	32,351	355,590	22.8	44.2	32,584	347,780	22.4	43.9
全 地 方 公 共 団 体 平 均	105.9	103.4	102.4	101.3	100.1	98.7	98.5	882,697	345,427	22.3	43.7	864,974	340,830	22.2	43.6
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	162,960	325,113	19.8	41.1	157,357	325,521	20.2	41.5

(注) 1 ラスパイレス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレス方式の比較を行ったものである。

2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。

3 平均給料月額等(平均経験年数は除く。)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイレス指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	21.4.1	増 減	
								20→21	58→21
110以上115未満	4	—	—	—	—	—	—	0	△4
105以上110未満	22	9	6	2	—	—	—	0	△22
100以上105未満	21	38	41	45	42	19	20	1	△1
100 未 満	—	—	—	—	5	28	27	△1	27
合 計	47	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指 定 都 市

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	21.4.1	増 減	
								20→21	58→21
110以上115未満	5	—	—	—	—	—	—	0	△5
105以上110未満	4	7	8	3	—	—	—	0	△4
100以上105未満	1	3	4	9	11	14	14	0	13
100 未 満	—	—	—	—	2	3	4	1	4
合 計	10	10	12	12	13	17	18	1	8

3 市

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	21.4.1	増 減	
								20→21	58→21
125以上130未満	1	—	—	—	—	—	—	0	△1
120以上125未満	22	—	—	—	—	—	—	0	△22
115以上120未満	56	1	—	—	—	—	—	0	△56
110以上115未満	150	50	5	—	—	—	—	0	△150
105以上110未満	155	233	167	69	5	1	1	0	△154
100以上105未満	157	217	311	356	326	168	182	14	25
95以上100未満	79	117	150	213	306	435	437	2	358
95 未 満	21	27	18	20	27	162	145	△17	124
合 計	641	645	651	658	664	766	765	△1	124

4 町 村

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	21.4.1	増 減	
								20→21	58→21
120以上125未満	1	—	—	—	—	—	—	0	△1
115以上120未満	13	—	—	—	—	—	—	0	△13
110以上115未満	75	5	—	—	—	—	—	0	△75
105以上110未満	259	116	38	5	—	—	—	0	△259
100以上105未満	670	558	492	392	273	30	36	6	△634
95以上100未満	742	942	1,122	1,192	1,160	376	399	23	△343
90以上95未満	549	600	651	745	853	435	417	△18	△132
90 未 満	295	369	270	228	227	164	142	△22	△153
合 計	2,604	2,590	2,573	2,562	2,513	1,005	994	△11	△1,610

5 特 別 区

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	21.4.1	増 減	
								20→21	58→21
110以上115未満	11	—	—	—	—	—	—	0	△11
105以上110未満	12	23	23	—	—	—	—	0	△12
100以上105未満	—	—	—	23	23	23	23	0	23
100 未 満	—	—	—	—	—	—	—	0	0
合 計	23	23	23	23	23	23	23	0	0

II 特別職関係（教育長を含む）

一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成21年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，指定都市の市長が1,238千円で最も高く，以下特別区の区長が1,129千円，知事が1,086千円，市の市長が840千円，町村長が677千円となっている。

また，副知事，副市区町村長においても，指定都市の副市長が997千円で最も高く，以下副知事が915千円，特別区の副区長が907千円，市の副市長が707千円，副町村長が574千円となっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を平成20年と比べると，知事が68千円（減少率5.9%），指定都市の市長が7千円（同0.6%），市の市長が11千円（同1.3%），町村長が2千円（同0.2%），特別区の区長が7千円（同0.6%）減少している（表—27）。

二 議会議員の平均報酬月額

平成21年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では指定都市が1,005千円で最も高く，以下都道府県が959千円，特別区が922千円，市が492千円，町村が287千円となっている。副議長の平均報酬月額は議長の8～9割程度の額となっており，議員の平均報酬月額は議長の6～8割程度の額となっている。その団体区分別の平均報酬月額の高低は，議長と同様に指定都市，都道府県，特別区，市，町村の順となっている。

議員の平均報酬月額を平成20年と比べると，都道府県が1.2%，指定都市が2.2%，市が0.1%減少し，町村が0.1%増加しており，特別区は同率となっている（表—27）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成21年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が744千円で最も高く，以下指定都市が704千円，市が687千円，町村が570千円となっている。これを平成20年と比べると，都道府県が3.0%，指定都市が1.1%，町村が4.9%減少し，市が0.6%増加している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，特別区が781千円で最も高く，以下都道府県が752千円，指定都市が693千円，市が629千円，町村が525千円となっている。これを平成20年と比べると，都道府県が2.4%，指定都市が1.3%，市が0.4%，特別区が0.2%減少し，町村が0.0%増加している（表—27）。

表一27 団体区分別の三役、議員、公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額（単位：円）の推移

(単位：円)

区分	都道府県		指定都市		市		町村		特別区		
	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	
知市区町村 事長	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	17	1,162,123	90	1,246,671	90	875,988	93	717,372	93	1,088,191	95
	18	1,169,374	90	1,220,460	88	863,135	91	694,023	90	1,107,965	97
	19	1,147,981	89	1,232,035	89	851,931	90	686,300	89	1,132,852	99
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	21	1,086,081	84	1,238,389	90	840,458	89	677,045	88	1,129,052	99
	副市長	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704
平5年		975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
10		1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
15		1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
17		969,564	93	1,009,814	92	731,038	94	591,801	95	894,843	97
18		958,349	92	1,002,507	91	720,533	93	580,783	93	902,752	98
19		955,466	92	991,371	90	714,122	92	577,152	93	910,261	98
20		943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
21		915,126	88	996,550	91	706,953	91	573,885	92	906,961	98
出収入 納長役		昭63年	709,617	79	698,070	76	541,212	78	444,505	76	645,204
	平5年	840,213	93	856,917	93	649,227	94	538,831	93	752,622	95
	10	902,823	100	922,500	100	693,219	100	581,428	100	792,474	100
	15	868,783	96	878,346	95	675,897	98	573,762	99	779,296	98
	17	841,981	93	855,786	93	662,144	96	558,709	96	772,330	97
	18	832,253	92	851,493	92	661,749	95	549,080	94	774,173	98
	19	816,007	90	856,667	93	671,474	97	550,017	95	780,438	98
	20	776,933	86	—	—	649,778	94	544,717	94	758,833	96
	21	790,500	88	—	—	641,202	92	533,333	92	746,750	94
	議 長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183
平5年		952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
10		1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
15		1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
17		977,619	95	1,056,964	95	497,609	96	290,926	99	911,139	98
18		973,221	95	1,049,733	94	492,364	95	287,635	98	915,665	99
19		971,687	95	1,020,647	92	492,388	95	287,215	98	922,052	100
20		971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
21		958,634	93	1,004,889	90	492,434	95	287,058	98	922,052	100
副 議 長		昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	17	878,557	96	950,293	95	438,987	95	235,132	99	781,765	99
	18	874,777	95	947,340	95	434,032	94	232,209	98	783,835	99
	19	873,466	95	920,829	92	434,701	94	231,979	98	789,248	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	21	861,294	94	902,528	90	435,112	95	232,131	98	789,248	99
	議 員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439
平5年		783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
10		842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
15		827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
17		812,449	96	869,464	95	404,593	94	213,917	99	610,726	99
18		807,332	96	866,467	95	399,832	93	210,847	98	609,257	99
19		806,911	96	842,206	92	402,756	94	210,690	97	609,104	99
20		805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
21		795,713	94	824,222	90	405,248	95	210,797	98	609,883	99
公 營 企 業 管 理 者		昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	17	777,580	95	691,646	100	685,048	97	579,931	91	—	—
	18	768,565	94	695,343	100	680,338	96	568,692	90	—	—
	19	778,543	95	700,550	101	680,930	96	604,077	95	—	—
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
	21	743,926	91	703,635	101	686,571	97	570,344	90	—	—
	教 育 長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204
平5年		719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
10		759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
15		805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
17		789,434	104	677,543	106	644,068	95	539,550	96	772,330	97
18		776,017	102	688,547	108	637,115	94	530,835	95	776,752	98
19		780,602	103	696,571	109	634,170	94	527,420	94	781,374	99
20		769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
21		751,657	99	693,033	109	628,935	93	524,752	94	781,474	99

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は、1団体当たりの単純平均額である。
 2 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。
 3 「出納長・収入役」は、地方自治法の一部を改正する法律（平成18年法律第53号）附則第3条に規定する経過措置により平成21年4月1日現在において在職する団体のみ記載している。